

記録原平

特許協力条約に基づく国際出願

願 書

出願人は、この国際出願を特許協力条約に従って処理されることを請求する。

| | |
|--|------------|
| 国際出願番号 PCT/JP01/00323 | |
| 国際出願日 19.01.01 | |
| (受付印) PCT International Application 日本国特許庁 | |
| 出願人又は代理人の登録番号 (希望する場合、最大12桁) | 200-021-01 |

| | |
|---|-------------------|
| 第I欄 発明の名称 流通支援設備 | |
| 第II欄 出願人 氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載) 井上 誠 INOUE Makoto 〒537-8686 日本国大阪府大阪市東成区大今里南6丁目1番1号 コクヨ株式会社内 C/O Kokuyo Co., Ltd. 1-1, Oimazato Minami 6-chome, Higashinari-ku, Osaka-shi, Osaka 537-8686 JAPAN | |
| <input checked="" type="checkbox"/> この欄に記載した者は、発明者でもある。 電話番号: 06-6976-1221 ファクシミリ番号: 06-6976-1253 加入電話番号: | |
| 国籍(国名): 日本国 JAPAN | 住所(国名): 日本国 JAPAN |
| この欄に記載した者は、次の指定国についての出願人である: <input checked="" type="checkbox"/> すべての指定国 <input type="checkbox"/> 米国を除くすべての指定国 <input type="checkbox"/> 米国のみ <input type="checkbox"/> 追記欄に記載した指定国 | |
| 第III欄 その他の出願人又は発明者 氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載) 有賀 公夫 ARIGA Kimio 〒537-8686 日本国大阪府大阪市東成区大今里南6丁目1番1号 コクヨ株式会社内 C/O Kokuyo Co., Ltd. 1-1, Oimazato Minami 6-chome, Higashinari-ku, Osaka-shi, Osaka 537-8686 JAPAN | |
| この欄に記載した者は、次に該当する: <input type="checkbox"/> 出願人のみである。 <input checked="" type="checkbox"/> 出願人及び発明者である。 <input type="checkbox"/> 発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと) | |
| 国籍(国名): 日本国 JAPAN | 住所(国名): 日本国 JAPAN |
| この欄に記載した者は、次の指定国についての出願人である: <input checked="" type="checkbox"/> すべての指定国 <input type="checkbox"/> 米国を除くすべての指定国 <input type="checkbox"/> 米国のみ <input type="checkbox"/> 追記欄に記載した指定国 <input checked="" type="checkbox"/> その他の出願人又は発明者が従前に記載されている。 | |
| 第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名 次に記載された者は、特許機関において出願人のために行動する: <input checked="" type="checkbox"/> 代理人 <input type="checkbox"/> 共通の代表者 氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載) 8533 弁理士 赤澤 一博 AKAZAWA Kazuhiro 〒604-8161 日本国京都府京都市中京区烏丸通六角上ル饅頭屋町617 六角ビル6F Rokkaku Bldg., 6F, 617, Manjuya-cho, Karasuma-dori Rokkaku Agaru, Nakagyo-ku, Kyoto-shi, KYOTO 604-8161 JAPAN | |
| 電話番号: 075-223-6206 ファクシミリ番号: 075-223-6207 加入電話番号: | |
| <input type="checkbox"/> 通知のためのあて名: 代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記欄内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。 | |

| 第 III 欄の続き その他の出願人又は発明者 | |
|---|---|
| <p>ここに記入しないときは、この用紙を裏面に含めないこと。</p> | |
| <p>氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は正式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）</p> <p>西崎 嗣治 NISHIZAKI Tsuguharu 〒537-8686 日本国大阪府大阪市東成区大今里南 6 丁目 1 番 1 号 コクヨ株式会社内 C/O Kokuyo Co., Ltd. 1-1, Oimazato Minami 6-chome, Higashinari-ku, Osaka-shi, Osaka 537-8686 JAPAN</p> | <p>この欄に記載した者は、次に該当する：</p> <p><input type="checkbox"/> 出願人のみである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 出願人及び発明者である。</p> <p><input type="checkbox"/> 発明者のみである。 （ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと）</p> |
| <p>国籍（国名）： 日本国 JAPAN</p> | <p>住所（国名）： 日本国 JAPAN</p> |
| <p>この欄に記載した者は、次の指定国についての出願人である： <input checked="" type="checkbox"/> すべての指定国 <input type="checkbox"/> 米国を除くすべての指定国 <input type="checkbox"/> 米国のみ <input type="checkbox"/> 追記欄に記載した指定国</p> | |
| <p>氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は正式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）</p> <p>上野 勝巳 UENO Katsumi 〒537-8686 日本国大阪府大阪市東成区大今里南 6 丁目 1 番 1 号 コクヨ株式会社内 C/O Kokuyo Co., Ltd. 1-1, Oimazato Minami 6-chome, Higashinari-ku, Osaka-shi, Osaka 537-8686 JAPAN</p> | <p>この欄に記載した者は、次に該当する：</p> <p><input type="checkbox"/> 出願人のみである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 出願人及び発明者である。</p> <p><input type="checkbox"/> 発明者のみである。 （ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと）</p> |
| <p>国籍（国名）： 日本国 JAPAN</p> | <p>住所（国名）： 日本国 JAPAN</p> |
| <p>この欄に記載した者は、次の指定国についての出願人である： <input checked="" type="checkbox"/> すべての指定国 <input type="checkbox"/> 米国を除くすべての指定国 <input type="checkbox"/> 米国のみ <input type="checkbox"/> 追記欄に記載した指定国</p> | |
| <p>氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は正式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）</p> <p>森川 卓也 MORIKAWA Takuya 〒537-8686 日本国大阪府大阪市東成区大今里南 6 丁目 1 番 1 号 コクヨ株式会社内 C/O Kokuyo Co., Ltd. 1-1, Oimazato Minami 6-chome, Higashinari-ku, Osaka-shi, Osaka 537-8686 JAPAN</p> | <p>この欄に記載した者は、次に該当する：</p> <p><input type="checkbox"/> 出願人のみである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 出願人及び発明者である。</p> <p><input type="checkbox"/> 発明者のみである。 （ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと）</p> |
| <p>国籍（国名）： 日本国 JAPAN</p> | <p>住所（国名）： 日本国 JAPAN</p> |
| <p>この欄に記載した者は、次の指定国についての出願人である： <input checked="" type="checkbox"/> すべての指定国 <input type="checkbox"/> 米国を除くすべての指定国 <input type="checkbox"/> 米国のみ <input type="checkbox"/> 追記欄に記載した指定国</p> | |
| <p>氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は正式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）</p> <p>長谷川 暢彦 HASEGAWA Nobuhiko 〒537-8686 日本国大阪府大阪市東成区大今里南 6 丁目 1 番 1 号 コクヨ株式会社内 C/O Kokuyo Co., Ltd. 1-1, Oimazato Minami 6-chome, Higashinari-ku, Osaka-shi, Osaka 537-8686 JAPAN</p> | <p>この欄に記載した者は、次に該当する：</p> <p><input type="checkbox"/> 出願人のみである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 出願人及び発明者である。</p> <p><input type="checkbox"/> 発明者のみである。 （ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと）</p> |
| <p>国籍（国名）： 日本国 JAPAN</p> | <p>住所（国名）： 日本国 JAPAN</p> |
| <p>この欄に記載した者は、次の指定国についての出願人である： <input checked="" type="checkbox"/> すべての指定国 <input type="checkbox"/> 米国を除くすべての指定国 <input type="checkbox"/> 米国のみ <input type="checkbox"/> 追記欄に記載した指定国</p> | |
| <p><input checked="" type="checkbox"/> その他の出願人又は発明者が他の欄に記載されている。</p> | |

第 III 欄の続き その他の出人又は発明者

氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は正式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

山野 和人 YAMANO Kazuto
〒537-8686 日本国大阪府大阪市東成区大今里南 6 丁目 1 番 1 号
コクヨ株式会社内
C/O Kokuyo Co., Ltd.
1-1, Oimazato Minami 6-chome, Higashinari-ku, Osaka-shi, Osaka
537-8686 JAPAN

この欄に記載した者は、次に該当する:

- ☐ 出願人のみである。
☒ 出願人及び発明者である。
☐ 発明者のみである。
(ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと)

国籍(国名): 日本国 JAPAN

住所(国名): 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の

指定国についての出願人である:

☒ すべての指定国☐ 米国を除くすべての指定国☐ 米国のみ☐ 追記欄に記載した指定国

氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は正式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

岩崎 健司 IWASAKI Takeshi
〒537-8686 日本国大阪府大阪市東成区大今里南 6 丁目 1 番 1 号
コクヨ株式会社内
C/O Kokuyo Co., Ltd.
1-1, Oimazato Minami 6-chome, Higashinari-ku, Osaka-shi, Osaka
537-8686 JAPAN

この欄に記載した者は、次に該当する:

- ☐ 出願人のみである。
☒ 出願人及び発明者である。
☐ 発明者のみである。
(ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと)

国籍(国名): 日本国 JAPAN

住所(国名): 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の

指定国についての出願人である:

☒ すべての指定国☐ 米国を除くすべての指定国☐ 米国のみ☐ 追記欄に記載した指定国

氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は正式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

この欄に記載した者は、次に該当する:

- ☐ 出願人のみである。
☐ 出願人及び発明者である。
☐ 発明者のみである。
(ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと)

国籍(国名):

住所(国名):

この欄に記載した者は、次の

指定国についての出願人である:

☐ すべての指定国☐ 米国を除くすべての指定国☐ 米国のみ☐ 追記欄に記載した指定国

氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は正式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

この欄に記載した者は、次に該当する:

- ☐ 出願人のみである。
☐ 出願人及び発明者である。
☐ 発明者のみである。
(ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと)

国籍(国名):

住所(国名):

この欄に記載した者は、次の

指定国についての出願人である:

☐ すべての指定国☐ 米国を除くすべての指定国☐ 米国のみ☐ 追記欄に記載した指定国☐ その他の出人又は発明者が他の欄に記載されている。

| 第VI欄 優先権主張 | | | | |
|---|--------------|-----------|---------------|--------------|
| <input type="checkbox"/> 他の優先権の主張（先の出願）が追記欄に記載されている | | | | |
| 先の出願日 (日. 月. 年) | 先の出願番号 | 先の出願 | | |
| | | 国内出願 : 国名 | 広域出願 : *広域官庁名 | 国際出願 : 受理官庁名 |
| (1) 21.01. 00 | 特願2000-12949 | 日本国 JAPAN | | |
| (2) | | | | |
| (3) | | | | |

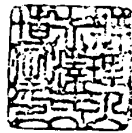
☐ 上記()の番号の先の出願（ただし、本国際出願が提出される受理官庁に対して提出されたものに限る）のうち、次の()の番号のものについては、出願書類の認証謄本を作成し国際事務局へ送付することを、受理官庁（日本国特許庁の長官）に対して請求している。

* 先の出願が、ARIPOの特許出願である場合には、その先の出願を行った工業所有権の保護のためのパリ条約同盟国の少なくとも1ヶ国を追記欄に表示しなければならない（規則4.10(b)(ii)）。追記欄を参照。

| 第VII欄 国際調査機関 | |
|--------------------------------|--|
| 国際調査機関（ISA）の選択 ISA / JP | 先の調査結果の利用請求：当該調査の照会（先の調査が、国際調査機関によって既に実施又は請求されている場合） 出願日（日. 月. 年） 出願番号 国名（又は広域官庁） |

| 第VIII欄 照会欄 : 出願の言語 | |
|---|---|
| この国際出願の用紙の枚数は次のとおりである。 願書 5 枚 明細書（配列表を除く）..... 32 枚 請求の範囲 9 枚 要約書 1 枚 図面 16 枚 明細書の配列表 枚 合 計 63 枚 | この国際出願には、以下にチェックした書類が添付されている。 1. <input checked="" type="checkbox"/> 手数料計算用紙 5. <input type="checkbox"/> 優先権書類（上記第VI欄の()の番号を記載する） <input type="checkbox"/> 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面 <input type="checkbox"/> 国際事務局の口座への振込みを証明する書面 6. <input type="checkbox"/> 国際出願の翻訳文（翻訳に使用した言語名を記載する） 2. <input type="checkbox"/> 別個の記名押印された委任状 7. <input type="checkbox"/> 寄託した微生物又は他の生物材料に関する書面 3. <input type="checkbox"/> 包括委任状の写し 8. <input type="checkbox"/> ヌクレオチド又はアミノ酸配列表（フレキシブルディスク） 4. <input type="checkbox"/> 記名押印（署名）の説明書 9. <input type="checkbox"/> その他（書類名を詳細に記載する） |

| | |
|--------------------|------------------|
| 要約書とともに提示する図面： 第1図 | 本国際出願の使用言語名： 日本語 |
|--------------------|------------------|

| 第IX欄 提出者の記名押印 | |
|--|--|
| 各人の氏名（名跡）を記載し、その次に押印する。 <div style="text-align: center;"> 赤澤 一博  </div> | |

| | | | | |
|---|---|---------------------|--|---|
| 1. 国際出願として提出された書類の実際の受理の日 | | 受理官庁記入欄 19.01.01 | | 2. 図面 <input type="checkbox"/> 受理された <input type="checkbox"/> 不足図面がある |
| 3. 国際出願として提出された書類を補完する書類又は図面であって その後期間内に提出されたものの実際の受理の日（訂正日） | | | | |
| 4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日 | | | | |
| 5. 出願人により特定された国際調査機関 ISA / JP | 6. <input checked="" type="checkbox"/> 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に調査用写しを送付していない | | | |

| 国際事務局記入欄 | |
|---|------------|
| 記録原本の受理の日 05 FEBRUARY 2001 | (05.02.01) |
| 様式 PCT/RO/101 (最終用紙) (1998年7月; 再版2000年1月) | |

明 細 書

流通支援設備

技術分野

5 本発明は、コンピュータシステムと、このコンピュータシステムに通信回線を介して接続可能な顧客側機器とを利用して運営され、顧客、販売業者や卸等の流通業者、サプライヤ間における商品または役務提供のための商取引に係る流通を支援するための流通支援設備に関するものである。

背景技術

近時、インターネットの一般利用が容易になり、WWWサーバ等を備えたコンピュータシステムと、エンドユーザが所有しているパーソナルコンピュータとを利用したオンラインショッピングが盛んになりつつある。

そういったなかで、サプライヤと需要者との間に、販売業者等の中間流通業者を介在させた既存の商取引体系に準拠しつつ構築される、オンラインによる流通支援設備も考えられている。このものは、インターネットの情報性や簡便性という利点を活かしつつ、ユーザーと直結している一般小売店や特約店等の販売業者を取り込んで、ユーザーが、従来の販売業者による専門的なサポートやサービスを受けられるようにしたものである。一例を挙げれば、各販売業者に集約されたユーザーを主な

会員とし、その会員の所有するパーソナルコンピュータ等のユーザー用機器と、ネットワークセンター用のコンピュータシステムとを利用してカタログ販売的なオンラインショッピングを行い得るようにしたものが知られている。

しかしながら、このようなものでは、ユーザーにとってみれば、発注したい商品が、異なるカテゴリに属し多岐に亘る場合には、これら商品をいちいち別の販売業者に個別に注文しなければならないなど、その発注作業が極めて煩雑なものとなる。また商取引上生じる請求書や明細書、納品書等のやりとりや商品の配送にあっても無駄が生じ、コストの軽減を図れない場合もある。

すなわち、このような従来のインターネット商取引においては、ユーザーに対し単一の販売業者が対応する形態であり、複数の販売業者や卸等を含む流通業者と複数のサプライヤとが参入する実際の商取引に対し、基本的にその一部を担うに過ぎないものであったため、種々の商業活動に十分に対処することができなかつたり、却って無駄が発生するといった不具合が生じ得た。

20

発明の開示

前記の問題点を解決するために、本発明は、顧客と複数の販売業者等の流通業者と、複数のサプライヤとの間で行われる商取引全体を、通信回線網を介してコンピュータシステムにより支援することによって、流通業者、

25

サプライヤ等の商品供給側にあつては、商品流通過程そのものの簡単化及び商品流通過程において生じる業務の省力化を図れ、顧客側にあつては発注管理、発注処理等の簡単化を図れるようにしたものであつて、中間流通業者が介在するという既存の商取引体系の利点を損なうことなく、商取引全体としての効率化、低コスト化を促進させることを主たる目的としたものである。

すなわち、本発明に係る流通支援設備は、第1図に示すように、コンピュータシステムCSと、このコンピュータシステムCSに通信回線を介して接続可能な顧客側機器P1とを利用して運営され、顧客CMR、販売業者SHPや卸WS等の流通業者、サプライヤSPR間における商取引に係る流通を支援するためのものであつて、顧客側機器P1からコンピュータシステムCSに接続操作が行われた場合にその顧客CMRを特定する顧客特定手段1と、この顧客特定手段1により特定された顧客CMRから複数種類の商品を提供すべき旨の発注信号を一度に受け取った場合に、各商品の商流ルートMRを切り分けて特定するルート特定手段2と、このルート特定手段2により特定された各商流ルートMRから前記発注信号に対応した商品がそれぞれ前記顧客CMRに提供されるように手配するための情報処理手段3とを具備してなることを特徴とする。

このようなものであれば、顧客CMRは、複数種類の商品について、例えその商品カテゴリや商流ルートMR

が全く異なったものであっても一度に発注することができ、その発注作業を極めて簡便なものとすることができる。また、ルート特定手段 2 により各商品の商流ルート M R が切り分けられ、情報処理手段 3 により、その商
5 流ルート M R にのっとって顧客 C M R に商品が提供されるまでの過程が自動化されるので、販売業者 S H P や卸 W S 等の流通業者、及びサプライヤ S P R が個々に行っていた商品手配等を、全く必要ないか、あるいは最低限のものにすることができる。

- 10 すなわち、顧客 C M R に対し複数の販売業者 S H P 等を含む流通業者と複数のサプライヤ S P R とが参入する実際の商取引全体を支援することができ、既存の取引秩序による利点を損なうことなく、トータルとしての商流効率化、低コスト化、低省力化等を促進することが
15 きるようになる。特に企業のように、顧客 C M R が一群をなし、商品の取引量や種類が多岐に亘る場合には、その効果は極めて顕著なものとなる。

ルート特定手段 2 の具体的態様としては、ルート特定手段 2 が、事前の設定にしたがって、商品の品番及びカ
20 テゴリ単位に商流ルート M R を切り分けるようにしたものを用いることができる。

販売業者 S H P 等の受発注業務を簡便化するには、情報処理手段 3 が、顧客 C M R から一度に受け取った発注信号に基づいて、各商流ルート M R の受注窓口となる販
25 売業者 S H P に自動発注できるようにするための販売

業者向け発注手段や、事前の設定にしたがって、顧客からの受注を受けた販売業者が、商品の品番及びカテゴリ単位に異なるサプライヤ又は卸に自動発注できるようにするためのサプライヤ及び卸向け発注手段、あるいは
5 事前の設定にしたがって、顧客 C M R からの受注を受けた販売業者 S H P が、地域、商品単位に異なる配送業者に自動的に出荷指示できるようにするための出荷指示手段を備えているものが好ましい。

また、顧客 C M R 毎にかつ発注された商品毎にきめ細
10 かく価格設定でき、しかもその際の省力化を促進できるようにするには、発注された商品に対して、ルート特定手段 2 により特定された商流ルート M R 上に介在する流通業者 S H P、W S の利益率を、サプライヤ S P R の設定する売価に上乘せし、発注した顧客 C M R に対する
15 その商品の最終売価を自動設定する売価設定手段を備えているものが好適である。

さらに、このように自動手配された商品について、納品情報やこれに基づく種々の情報、あるいは取引書類等を自動提供し、流通業者 S H P、W S やサプライヤ S P
20 R の便に資するためには、事前設定にしたがって、流通業者 S H P、W S 又はサプライヤ S P R 毎の売上及び仕入単価の管理を行うとともに、納品情報に基づいた売上、仕入情報を各流通業者に自動提供する売上仕入管理手段や、納品、配送などの各種請求条件を記憶する請求条件
25 データベースに記憶させた請求条件に基づいて、必要

とする請求先に対し、諸経費を自動計算し提供する請求
支援手段、あるいは事前の設定にしたがって、売上、仕
入情報に基づき、サプライヤ S P R 及び流通業者 S H P 、
W S 各々における請求支払い管理の支援を行う請求支
5 払管理支援手段を備えているものが好ましい。

例えば顧客 C M R が商品購買に関して販売業者たる
特定の購買子会社と提携しており、この購買子会社と一
般の販売業者との間で、その顧客 C M R に対する業務を
分担しているような場合にも好適に対応できる実施態
10 様としては、重複する複数の販売業者 S H P 間で事前に
交わされた取り決めにしたがって、販売業者機能固有の
顧客 I D 設定、顧客売価設定、配送条件設定などの業務
の役割分担に係る設定権限を、個別業務単位で前記販売
業者 S H P 間で振り分けることができるようにするた
15 めの業務振分支援手段を備えているものを挙げること
ができる。

一方、顧客 C M R 内における購買管理をも行い、顧客
C M R にとっての省力化に寄与し、その利便性を大きく
向上させるためには、第 2 図に示すように顧客特定手段
20 1 により特定された顧客 C M R 及びその情報と、その顧
客 C M R により発注された商品の品番の組み合わせと
によって定まる購買管理条件にしたがって、その顧客 C
M R の購買管理を自動的に行う購買管理手段 1 7 を備
えているものが極めて好ましい。

25 特に企業等の一群の顧客 C M R に対して有効な具体

的实施態様としては、購買管理手段 17 が、顧客特定手段 1 により特定された顧客 C M R 及びその顧客の属する組織における予算管理単位と、その顧客 C M R により発注された商品の品番との組み合わせによって、その顧客 C M R の属する組織における勘定科目コードを自動的に設定し管理する購買商品分類管理手段や、その顧客 C M R の属する組織における購買規定に基づき、承認の可否、承認不要限度金額、承認者、承認ルート等に係る購買管理を自動的に行う承認ルート管理手段、あるいはその顧客 C M R の属する組織内での当該顧客 C M R の発注資格を管理するとともに、顧客 C M R 毎に参照権限、発注権限の可否を設定できる権限設定手段を備えているものを挙げることができる。

また、企業全体としての購買状況の把握や購買予算の設定を好適に行うための好ましい実施態様としては、購買管理手段 17 が、顧客 C M R の属する組織における管理者に対し、その組織内の各顧客 C M R の購買情報を提供し、管理者が当該組織における購買予算の一元的管理をできるようにするための管理者支援手段を備えているものを挙げることができる。

さらに、顧客側機器 P 1 の使い勝手を向上させ、必要のない機能等を顧客 C M R の要望に合わせて省くことなどができるようにするには、顧客側機器 P 1 に映し出される画面設定及び必要な機能を、システム管理者等が、顧客 C M R 毎にカスタマイズできる顧客別メニュー管

理手段を設けておくことが好適である。

ネーム入り商品などの特注商品についても他の標準商品と同様に取り扱いできるようにし、顧客CMRの需要に柔軟に対応できるようにするには、事前に設定のない商品の発注に関して、顧客CMRが顧客側機器P1を利用して、事前に登録されている販売業者SHPを指定し、その販売業者SHPに問い合わせることができるようにするとともに、この問い合わせについて前記顧客CMRと販売業者SHPとの間で交わされた取決にしたがって、前記商品を特定扱い商品として販売管理できるようにするためのフリーフォーム発注手段を備えているものが望ましい。

同様に、顧客CMRの要求や使用態様に柔軟に対応できるようにするためには、コンピュータシステムCS上において設定されている取り扱い可能な商品のカテゴリ、商品名称とは別に、顧客CMR毎にそれら商品に対する独自の商品カテゴリ、名称等の設定、及びその設定に基づく商品検索を少なくとも行えるようにするための顧客別商品設定手段や、顧客CMRが複数の品番をセットとして設定し、顧客CMR独自の単一セット品番としての管理が可能であり、このセット品番によっても発注が行えるようにする顧客セット品番管理手段を設けておくことが好適である。

一方、サプライヤ側にとって好適なものとするには、コンピュータシステムCS上においては複数商品とし

てそれぞれ品番が設定されているものにおいて、それら商品を組み合わせてサプライヤ S P R が完成品と受注可能なものに対し、これら複数の品番をセットとして設定し、単一のセット品番としての発注が可能となるようにするサプライヤセット品番管理手段を設けておけばよい。

また、納期管理についても自動的に行えるようにするには、顧客 C M R により発注された商品の納品予定日を、少なくとも配送業者の配送状況と前記顧客 C M R の稼働日とを参照して自動算出する納期自動算出手段を備えているものが考えられる。この場合、この納期自動算出手段を利用して、顧客 C M R から納品希望日がある場合に、その希望日に配送が可能かどうかのチェックを行えるようにしておいてもよい。

一方、本発明に係る流通支援設備の円滑な運用や保守を実現するための具体的実施態様としては、不特定多数のユーザーからコンピュータシステム C S へコンタクトがなされた場合に、そのユーザーを当該コンピュータシステム C S 上で取引の可能な顧客 C M R として登録するための申請支援手段を備えてなるものであって、その申請支援手段が、申請時にユーザーが、事前に登録された販売業者 S H P に関するデータを参照して、そのユーザーが特定の販売業者 S H P を指定することができる機能を有しているものや、指定された販売業者 S H P が、そのユーザーを自らの顧客 C M R としてコンピュー

タシステムCS上に登録するための顧客登録手段を備えているもの、あるいは取り扱い可能な商品の情報をコンピュータシステムCS上に設けた商品情報データベースに記憶させているものであって、サプライヤSPR
5 が、このコンピュータシステムCSにコンタクトして、少なくとも自己の供給する商品に係る前記商品情報データベースの内容を登録または更新できる商品情報データベース保守手段を備えているものを挙げることができる。

10 さらに、本発明に係る流通支援設備の拡張性を高めるとともに、顧客CMRや流通業者等に対する対応をより柔軟に行えるようにするためには、他の流通支援設備において設定されている商品カテゴリに、本コンピュータシステムCS内の商品カテゴリを対応させ、該他の流通
15 支援設備を利用する顧客CMRに対し、本コンピュータシステムCS内の商品情報を、顧客CMR毎の事前に設定された独自品揃え及び購買価格情報として、連携、提供できるようにする購買システム連携手段を備えているものや、サプライヤSPRが、その商品情報を蓄積し
20 た独自のサプライヤコンピュータシステムを具備している場合において、このサプライヤコンピュータシステムと連携し、その商品情報を、本コンピュータシステムCSを介して引き出すことができるようにするためのサプライヤ連携手段を備えているものが好適である。よ
25 り具体的には、サプライヤ連携手段が、サプライヤコン

5 コンピュータシステム内の商品カテゴリと本コンピュータ
 システムCS内の商品カテゴリとの同期をとり、各商品
 カテゴリ毎に設定された率変動価格を、サプライヤコン
 ピュータシステム内の各商品カテゴリに係る商品上代
 5 にそれぞれ適用することにより、サプライヤコンピュ
 ータシステム内に蓄積された商品情報を、本コンピュータ
 システムCSの商品情報として利用できるようにする
 ものを挙げることができる。

 一方、役務の提供に係る取引流通に対しても対応でき、
 10 上記と同様な効果を奏する流通支援設備としては、第3
 図に示すように、コンピュータシステムCSと、このコ
 ンピュータシステムCSに通信回線を介して接続可能
 な顧客側機器P1とを利用して運営されるものであっ
 て、顧客側機器P1からコンピュータシステムCSに接
 15 続操作が行われた場合にその顧客CMRを特定する顧
 客特定手段1と、この顧客特定手段1により特定された
 顧客CMRから複数種類の役務を提供すべき旨の発注
 信号を一度に受け取った場合に、各役務の取引ルートM
 Rを切り分けて特定するルート特定手段2と、このルー
 20 ト特定手段2により特定された各取引ルートMRから
 前記発注信号に対応した役務がそれぞれ前記顧客CM
 Rに提供されるように手配するための情報処理手段3
 とを具備してなるものを挙げることができる。

 また、このような構成において、顧客CMRの便宜を
 25 より考慮すれば、第4図に示すように、顧客特定手段1

により特定された顧客CMR及びその顧客CMRにより
発注された役務の種類組み合わせによって定まる
事前に設定された購買管理条件にしたがって、顧客CM
R毎の購買管理を自動的に行う購買管理手段17を備
5 えているものが好ましい。

図面の簡単な説明

第1図は、請求項1に係る発明のクレーム対応図であ
る。

10 第2図は、請求項11に係る発明のクレーム対応図で
ある。

第3図は、請求項29に係る発明のクレーム対応図で
ある。

15 第4図は、請求項30に係る発明のクレーム対応図で
ある。

第5図は、本発明の一実施例における全体構成図であ
る。

第6図は、同実施例におけるコンピュータシステム構
成図である。

20 第7図は、同実施例におけるルート特定手段の機能を
説明するための機能説明図である。

第8図は、同実施例における販売業者向け発注手段の
機能を説明するための機能説明図である。

25 第9図は、同実施例におけるサプライヤ及び卸向け発
注手段の機能を説明するための機能説明図である。

第10図は、同実施例における売価設定手段の作用を説明するための作用説明図である。

第11図は、同実施例における販売業者間の業務分担を、購買子会社と販売業者とを代表的に挙げて説明するための説明図である。

第12図は、同実施例における購買商品分類管理手段の機能を説明するための機能説明図である。

第13図は、同実施例における承認ルート管理手段の機能を説明するための機能説明図である。

10 第14図は、同実施例における承認ルート管理手段の作用を説明するための作用説明図である。

第15図は、同実施例における権限設定手段の機能を説明するための機能説明図である。

15 第16図は、同実施例における購買システム連携手段の作用を説明するための作用説明図である。

第17図は、同実施例におけるサプライヤ連携手段の作用を説明するための作用説明図である。

発明を実施するための最良の形態

20 以下、本発明の一実施例を、図面を参照して説明する。

この実施例における流通支援設備は、第5図に示すように、顧客CMR、流通業者SHP、WS、及びサプライヤSPR側にそれぞれ設けられた端末機器P1、P2、P3と、コンピュータシステムCSとを利用し、これら
25 のオンラインネットワークを介して商品取引の流通を

支援促進するものである。

ここで顧客 C M R とは、不特定多数のユーザーのうち、
後述する登録支援手段により本設備を利用可能な者と
して登録されたもののことを指し、企業単位で一群をな
す態様や、企業の事業所や部、課単位で一群をなす場合、
あるいは個人単独の場合等の種々の態様を考慮して設
定される。

流通業者とは、販売業者 S H P や卸 W S 等の商取引の
中間過程を担う者のうち、本設備を利用可能な者として
登録された者のことを指す。また、顧客企業が、例えば
関連企業として有する購買子会社 R C (第 11 図に示
す) 等もこの販売業者 S H P の範疇に含まれる。

サプライヤ S P R とは、自己の取り扱う商品について、
商品情報データベース D B 1 を管理する者のことで、い
わば、商品提供責任者とも言うべき者のことである。し
たがって、商品の生産者、供給者がその役割を担う場合
もあれば、これら生産者等に対し指示を行うような者が、
その役割を担う場合もある。

まず、この流通支援設備を構築するにあたって利用す
る機器構成について説明すると、端末機器 P 1 ~ P 3 は、
いわゆるパーソナルコンピュータのみならず、ファクシ
ミリ装置、電話等も含む概念であり、実施に際しては、
これらの機器が併用されることもあるが、本実施例の以
下の説明においては端末機器 P 1 ~ P 3 がパーソナル
コンピュータである場合について説明する。また、これ

ら端末機器 P 1 ~ P 3 の所在は、国内に限られず、海外でも構わない。

コンピュータシステム C S は、第 5 図、第 6 図に示すように、C P U、入出力インタフェース、記憶装置等を備えたもので、W W W サーバや F T P サーバ等の他、前記データベースや周辺機器を管理するとともに、この流通支援設備の基幹をなす諸機能を実現するためのソフトウェアを搭載してなり、外部との通信機能を有している。また、一箇所に集中させて設けてあるか、分散させて設けてあるかは問わないし、その所在は国内に限られず、海外でも構わない。

しかして、この記憶装置には、前記ソフトウェアの他、この流通支援設備において取り扱う全商品の情報を蓄積してなる商品情報データベース D B 1 や、これらから派生して生成される種々のデータ、例えば納品、配送などの各種請求条件を記憶する請求条件データベース D B 2 等が設けられている。なお、ここでいう商品情報とは、この流通支援設備において統一して定めた商品の名称や、品番、あるいは商品カテゴリ等の、一元的に管理されている標準情報のことである。またここでいう外部とは顧客 C M R 側に設けられた端末機器である顧客側機器 P 1、販売業者 S H P や卸 W S 側に設けられた端末機器である流通業者側機器 P 2、サプライヤ S P R 側に設けられた端末機器であるサプライヤ側機器 P 3 等を示すものである。

次に、この流通支援設備のソフトウェアにより実現される諸機能について説明する。

この流通支援設備は、第5図に示すように、顧客側機器 P 1 からコンピュータシステム C S に接続操作が行
5 われた場合にその顧客 C M R 及び顧客情報を特定する顧客特定手段 1 と、この顧客特定手段 1 により特定された顧客 C M R から複数種類の商品を提供すべき旨の発注信号を一度に受け取った場合に、各商品の商流ルート M R を切り分けて特定するルート特定手段 2 と、このル
10 ート特定手段 2 により特定された各商流ルート M R から前記発注信号に対応した商品がそれぞれ前記顧客 C M R に提供されるように手配するための情報処理手段 3 と、前記顧客特定手段 1 により特定された顧客 C M R 、顧客情報、及びその顧客 C M R により発注された商品の
15 品番の組み合わせによって定まる事前に設定された購買管理条件にしたがって、顧客 C M R 毎の購買管理を自動的に行う購買管理手段 1 7 とを備えている。

ここで、ルート特定手段 2 及び情報処理手段 3 が、流通業者 S H P 、 W S 、サプライヤ S P R 等の商品供給者
20 側の商品流通過程の簡単化を図る商流支援機構とも言うべき機能を主として担い、購買管理手段 1 7 が、各顧客 C M R 側の内部における購買管理を自動的にを行い省力化に寄与する顧客購買支援機構とも言うべき機能を主として担う。

25 詳述すれば、顧客特定手段 1 は、顧客側機器 P 1 から

- コンピュータシステム C S にアクセスされた場合に、その顧客 C M R の入力した登録 I D に基づいて、顧客 C M R の特定の他、その属する企業や事業所、部、課等に係る顧客情報を特定するものである。しかして、顧客 C M R として登録するには、本設備に設けられた申請支援手段 1 2 を利用して、ユーザーがコンピュータシステム C S にアクセスしオンラインにより行うことができるようにしてある。なお、この登録申請時にユーザーは、事前に登録された販売業者 S H P に関するデータを参照して、そのユーザーが特定の販売業者 S H P を指定することができる。また、本設備に設けられた顧客登録手段 1 3 を利用し、指定された販売業者 S H P が、そのユーザーを自らの顧客 C M R としてコンピュータシステム C S 上に登録することもできるようにしてある。
- 15 ルート特定手段 2 は、第 7 図に示すように、商品を発注した顧客 C M R と、その商品の品番及びカテゴリ単位とをパラメータ（ステップ S 7 1）として、事前の設定にしたがって、発注された各商品をそれぞれの流通業者及びどのサプライヤ S P R を介して顧客 C M R に至らせるかという商流ルート M R を、自動的に切り分ける（ステップ S 7 2）ものである。事前の設定とは、顧客 C M R が、商流ルート M R に介在する販売業者 S H P との話し合いによって、事前に登録し例えばデータベース内に記憶させた内容であって、その顧客 C M R の発注する商品毎、あるいは商品カテゴリ毎に販売業者 S H P や
- 25

サプライヤ S P R 等が指定されているものである。

情報処理手段 3 は、上述したように、商品が発注した顧客 C M R に提供されるように手配するためのものであり、販売業者向け発注手段 4 と、サプライヤ及び卸向け
5 発注手段 5 と、出荷指示手段 7 とを備えている。

販売業者向け発注手段 4 は、第 8 図に示すように、顧客 C M R から一度に受け取った発注信号をもとにルート特定手段 2 により設定された商流ルート M R に基づいて（ステップ S 8 1）、各商流ルート M R の受注窓口
10 となる販売業者 S H P にそれぞれオンライン自動発注できる（ステップ S 8 2）ようにするためのものである。

サプライヤ及び卸向け発注手段 5 は、第 9 図に示すように、事前の設定にしたがって、前記販売業者向け発注手段 4 を介して顧客 C M R からの受注を受けた販売業
15 者 S H P が、商品の品番及びカテゴリ単位に（ステップ S 9 1）、異なるサプライヤ S P R にオンライン自動発注できる（ステップ S 9 2）ようにするためのものである。なお、設定された商流ルート M R 上に卸 W S が介在する場合には、このサプライヤ及び卸向け発注手段 5 は、
20 卸 W S の自動受注及び自動発注を行う役割をも担う。なお、卸 W S が多段階に介在することも考慮して、事前の設定にしたがってその商流ルート M R を自動的に管理する多段階卸管理手段を設けてもよい。

出荷指示手段 7 は、特に詳細は図示しないが、事前の
25 設定にしたがって、顧客 C M R からの受注を受けた販売

業者 S H P、あるいは卸 W S やサプライヤ S P R が、地域、商品単位に異なる配送業者 D L R に自動的に出荷指示できるようにするためのものである。なお、出荷指示にあたっては、配送業者 D L R にその依頼元である販売
5 業者 S H P 等が明示されるようにしてある。

さらに、本実施例では、この情報処理手段 3 を補助して、流通業者 S H P、W S、サプライヤ S P R 等の商品供給者側における商取引に係る流通の簡単化、省力化を図るべく、売上設定手段 8、売上仕入管理手段 9、請求
10 支援手段 10、請求支払管理支援手段 11、業務振分支援手段 6、及びサプライヤセット品番管理手段 24 を設けている。

売上設定手段 8 は、第 10 図に示すように、発注された商品に対して、ルート特定手段 2 により特定された商
15 流ルート M R 上に介在する各流通業者 S H P、W S の利益率を、サプライヤ S P R の設定する売価に上乘せし、その商品の発注した顧客 C M R に対する最終売価を自動設定するものである。

売上仕入管理手段 9 は、特に詳細を図示しないが、事前
20 の設定にしたがって、流通業者又はサプライヤ S P R 毎の売上及び仕入単価の管理を行うとともに、納品情報に基づいた売上、仕入情報を各流通業者 S H P、W S に自動提供するものである。

請求支援手段 10 は、特に詳細を図示しないが、請求
25 条件データベース D B 2 に記憶させた納品、配送などの

各種請求条件に基づいて、必要とする請求先に対し、配送費や組み付け費、レイアウト費等の諸経費を自動計算し提供するものである。

請求支払管理支援手段11は、特に詳細を図示しないが、事前の設定にしたがって、売上、仕入情報に基づき、サプライヤSPR及び流通業者SHP、WS各々における請求支払い管理の支援を行うものであり、例えば、納品書、検収書、伝票、明細書、支払通知書、請求方式等を、必要とする業者に対し、自動作成し、書類やデータ形式にて提供するものである。

業務振分支援手段6は、第11図に示すように、例えば、顧客企業が、購買のための子会社RCを有しており、この購買子会社RCが販売業者SHPの業務を全て担当している場合や、購買子会社RCと販売業者SHPとが、業務の役割分担をして当該企業に商品を納めているような場合、あるいは、購買子会社RCが、その親企業のみならず他の企業と提携し、該他の企業の販売業者と業務分担を行っている場合など、種々の取引態様をとっている場合に有効なものである。すなわち、この業務振分支援手段6は、事前に購買子会社RCと販売業者SHPとの間で交わされた取り決めにしたがって、販売業者機能固有の顧客ID設定、顧客売価設定、配送条件設定など、本流通支援設備により自動化される業務の役割分担を、個別業務単位で購買子会社RCと販売業者SHP間で設定できるようにするものである。

サプライヤセット品番管理手段 24 は、特に詳細を図示しないが、コンピュータシステム CS 上においては複数商品としてそれぞれ品番が設定されているものであって、それら商品を組み合わせてサプライヤ SPR が完成品として受注可能なものに対し、これら複数の品番を
5 セットとして設定し、単一のセット品番としての発注が可能となるようにするためのものである。

なお、コンピュータシステム CS には、各販売業者 SHP、各卸 WS、各サプライヤ SPR のためのデータベース DB3 が設けられており、以上に述べた各手段において、コンピュータシステム CS 側から伝達すべき事項、例えば、受発注状況や、納品状況、売上、仕入情報、あるいは伝票、明細書等を、これらデータベース DB3 内にデータファイルとして格納されるようにしてある。そして、各販売業者 SHP 等は、その端末機器からコンピュータシステム CS にアクセスし、データベース DB3
15 内の自己のデータファイルを閲覧やダウンロード、あるいはプリントアウトすることにより、利用できるように構成している。

20 次に、購買管理手段 17 について詳述すれば、この購買管理手段 17 は、購買商品分類管理手段 18、承認ルート管理手段 19、権限設定手段 20、及び管理者支援手段 21 を備えている。

購買商品分類管理手段 18 は、第 12 図に示すように、
25 顧客特定手段 1 により特定された顧客 CMR 及び前記

顧客情報と、その顧客 C M R により発注された商品の品番との組み合わせによって（ステップ S 1 2 1）、その顧客 C M R の属する組織（例えば企業や事業所）における予算管理組織単位及び勘定科目コードを自動的に設定し管理する（ステップ S 1 2 2）ものである。

承認ルート管理手段 1 9 は、第 1 3 図に示すように、顧客特定手段 1 により特定された顧客 C M R と、その顧客 C M R により発注された商品の品番との組み合わせによって（ステップ S 1 3 1）、その顧客 C M R の属する組織における購買規定または法的な規定に基づき、承認の要否、上限金額、承認者、承認ルート等に係る購買管理を自動的に行う（ステップ S 1 3 2）ものである。より具体的には、例えば、第 1 4 図に示すように、企業内の一顧客 C M R が、ある商品を発注した場合に、その商品のカテゴリや価格によって、事前に定められた上司あるいは所定部署長の承認を得るべく、自動的にその上司等に承認申請の知らせが電子メール等により届くようにするものである。

権限設定手段 2 0 は、第 1 5 図に示すように、顧客特定手段 1 により特定された顧客 C M R と、その顧客 C M R により発注された商品の品番との組み合わせによって（ステップ S 1 5 1）、その顧客 C M R の属する組織内での当該顧客 C M R の発注資格を管理するとともに、顧客 C M R 毎に参照権限、発注権限の可否を設定できる（ステップ S 1 5 2）ようにするものである。例えば、

顧客CMRの役職や部署によって、画面上に現れ発注できる商品の品目が異なるように設定できるようにしたもの等が考えられる。

5 管理者支援手段21は、特に詳細を図示しないが、顧客CMRの属する組織における管理者に対し、その組織内の各顧客CMRの購買情報を提供し、管理者が当該組織における購買予算の一元的管理をできるようにするためのものである。

10 さらに、本実施例では、この購買管理手段17を補助して、顧客CMR側の商品発注、管理の利便性を向上させるべく、顧客別メニュー管理手段15、フリーフォーム発注手段16、顧客別商品設定手段22、顧客セット品番管理手段23、納期自動算出手段25を設けている。

15 顧客別メニュー管理手段15は、特に詳細を図示しないが、事前に設定にしたがって、顧客CMR別に独自のURLや顧客側機器P1における初期画面の設定を可能ならしめ、オンライン上で必要な機能(メニュー)を、顧客CMR毎にカスタマイズできるようにしたものである。例えば、顧客CMRによって、商品情報データベースDB1内の全ての商品情報を必要としない場合に、
20 その顧客CMRの必要とする商品カテゴリに属する商品のみを検索・選定できるように設定するといった機能のことである。

25 フリーフォーム発注手段16は、特に詳細を図示しないが、事前に設定のない商品の発注に関して、顧客CM

10

15

25

納期自動算出手段25は、特に詳細を図示しないが、顧客CMRにより発注された商品の納品予定日を、商品配送を指定された配送業者DLRの配送可能エリア、配送可能商品、顧客CMRの稼働日（顧客要求条件）、配送業者DLRの締め条件、及び配送条件を参照して自動算出するものである。また、この納期自動算出手段25を利用して、顧客CMRから納品希望日がある場合に、その希望日に配送が可能かどうかのチェックを行えるようにしておいてもよい。

10 この他に本実施例では、この流通支援設備の運用円滑性や、拡張性を高めるためのシステム運用支援機構とも言うべき機能を、商品情報データベース保守手段14、購買システム連携手段26、及びサプライヤ連携手段27により主として実現している。

15 商品情報データベース保守手段14は、特に詳細を図示しないが、取り扱い可能な商品の情報をコンピュータシステムCS上に設けた商品情報データベースDB1に記憶させているものであって、サプライヤSPRが、このコンピュータシステムCSにコンタクトして、少なくとも自己の供給する商品に係る前記商品情報データベースDB1の内容を登録または更新できるようにするためのものである。

25 購買システム連携手段26は、第16図に示すように、他の流通支援設備において設定されている商品カテゴリに、本コンピュータシステムCS内の商品カテゴリを

対応させ、該他の流通支援設備を利用する顧客CMRに対し、本コンピュータシステムCS内の商品情報を、顧客CMR毎の事前に設定された独自品揃え及び購買価格情報として、連携、提供できるようにしたものである。

- 5 ここで、他の流通支援設備の商品カテゴリに、本コンピュータシステムCS内の商品カテゴリを対応させるとは、他の流通支援設備における商品カテゴリに対応する商品カテゴリが本コンピュータシステムCS内にある場合にはそれらに対応付け、無い場合には本コンピュータシステムCS内に対応する商品カテゴリを新たに生成することである。したがって、顧客CMRは、自己の
10 使用していた流通支援設備を窓としてその使い勝手を変えることなく、本流通支援設備を利用することができるようになる。なお、本実施例では、他の流通支援設備
15 の商品情報を空にしたうえで、本流通支援設備内の商品情報を顧客CMRに提供するようにしている。

- サプライヤ連携手段27は、第17図に示すように、サプライヤSPRが、その商品情報を蓄積した独自のサプライヤコンピュータシステムを具備している場合に
20 において、このサプライヤコンピュータシステムと連携し、その商品情報を、本コンピュータシステムCSを介して引き出すことができるようにするためものである。より
 具体的には、サプライヤコンピュータシステムにおけるデータベース内の商品カテゴリと本コンピュータシステムCS内の商品カテゴリとの同期をとり、各商品カテ
25

ゴリ毎に設定された率変動価格を、サプライヤコンピュータシステムCS内の各商品カテゴリに係る商品上代にそれぞれ適用することにより、サプライヤコンピュータシステムCS内に蓄積された商品情報を、あたかも本
5 コンピュータシステムCSの商品情報として利用し、その商品を購入できるようにするものである。したがって、例えば、商品情報データベースDB1の商品情報に不足があっても、サプライヤSPRがデータベースを有してさえいれば、顧客CMRに十分な商品情報を提供すること
10 ができる。

しかして、このような流通支援設備の利用は、以下のように行われる。

例えば、顧客CMRが企業内の一員であり、この顧客CMRが、顧客側端末機器P1により、商品検索、選定
15 を行い、異なるカテゴリに属する商品A、B、Cを一度に発注し、発注信号を送信したとする。

すると、まず、顧客特定手段1によって、入力された顧客IDから、顧客CMRやその属する企業が特定される。

20 次に、購買管理手段17を構成する承認ルート管理手段19が作用し、その企業の購買規定に基づいて、商品それぞれに係る承認の要否、上限金額、承認者、承認ルートを自動判別し、承認が必要な場合には、上司等に自動的に承認申請を行う。認められた場合には、購買商品
25 分類管理手段18により、その企業の予算管理組織単位

及び勘定科目コードを自動的に設定し管理する。

このようにして発注が正式に行われると、ルート特定手段 2 が作用し、発注信号に含まれる顧客 I D と商品品番及びカテゴリ単位とをパラメータとした事前の設定
5 にしたがって、各商品 A、B、C 毎の商流ルート M R を切り分ける。

次に、情報処理手段 3 が作用し、商品 A、B、C 毎に設定された商流ルート M R 上にある販売業者 S H P、卸 W S、サプライヤ S P R に自動発注するとともに、地域、
10 商品単位に異なる配送業者 D L R に自動的に出荷指示する。なお、販売業者 S H P 及び卸 W S には、具体的には、発注があった旨の通知がなされるだけで、販売業者 S H P 及び卸 W S 自身が、商品手配のための措置を何ら
とる必要はない。

15 その後、配送指示を受けた配送業者 D L R から商品 A、B、C が顧客 C M R に対し配送されることとなる。

一方、このような商品発注、出荷手配過程と平行して、顧客 C M R に対しては、商品 A、B、C の納期通知や価格の通知が自動的になされる。また、流通業者 S H P、
20 W S やサプライヤ S P R に対しては、受発注情報や納品情報等が伝えられ、それに係る諸手続や管理も自動的になされ、商品が、その商流ルート M R 上にある販売業者 S H P、卸 W S、サプライヤ S P R を経て実際に配送された場合と同様の手順が仮想的に営まれることとなる。

25 したがって、本実施例によれば、顧客 C M R 側にとっ

ては、顧客購買支援機構によって、複数種類の商品について一度に発注することができ、商品購買に係る内部での処理をも自動化できるようになるなど、従来の発注作業や管理に係る省力化、簡便化を促進することができる。

- 5 一方、流通業者 S H P、W S やサプライヤ S P R 側にとっては、商流支援機構により、自動的に各商品の商流ルート M R が切り分けられ、その商流ルート M R にのって顧客 C M R に商品が提供されるまでの取引過程が自動化され、一元的に管理されるので、物流の単純化や
10 低コスト化に加え、各々が、個々に行っていた商品手配等に係る取引作業を省力化することができる。

- 言い換えれば、本実施例によれば、顧客 C M R に対し複数の販売業者 S H P を含む流通業者と複数のサプライヤ S P R とが参入する実際の商取引全体を支援する
15 ことができ、既存の取引秩序による利点、すなわち物理的に人が介在することによりサービス面等において得られる必要な利点を損なうことなく、トータルとしての商流効率化、低コスト化を促進することができるようになる。特に企業のように、顧客 C M R が一群をなし、商
20 品の取引量や種類が多岐に亘る場合には、その効果は極めて顕著なものとなる。

- さらに本実施例では、システム運用支援機構を設けて、本流通支援設備の運用円滑性や、拡張性を高め得るよう
に構成しているので、将来的に商取引に係る形態が変動
25 した場合や、あるいは、各業者や顧客 C M R が独自に備

えているシステムを取り込んでそれを活用したい場合等に、柔軟に対処することができる。

なお、本発明は、上記実施例に限られるものではない。例えば、商流支援機構のみ、又は顧客側支援機構のみの構成も考えられるし、サプライヤ S P R が卸 W S、販売業者 S H P の役割を兼ねるような実施態様も考えられる。

また、レンタルやクリーニング、あるいは清掃、介護等の役務提供の場合でも、第 3 図、第 4 図に示すように、本流通支援設備を応用して対応することが可能である。この場合において、販売業者 S H P に対応するのが、顧客窓口業者 S H P 1 である。

その他、本発明は、上述した図示例に限られず、その趣旨を逸脱しない範囲内で種々変更が可能である。

以上詳述したように、本発明によれば、顧客は、複数種類の商品について、例えばその商品カテゴリや商流ルートが全く異なったものであっても一度に発注することができ、その発注作業を極めて簡便なものとすることができる。また、ルート特定手段により各商品の商流ルートが切り分けられ、情報処理手段により、その商流ルートにのっとして顧客に商品が提供されるまでの過程が自動化されるので、販売業者や卸 W S 等の流通業者、及びサプライヤが個々に行っていた商品手配等を、不必要、あるいは最低限のものにすることができる。

すなわち、顧客に対し複数の販売業者を含む流通業者

や複数のサプライヤが参入する実際の商取引全体を支援することができ、既存の取引秩序による利点、すなわち物理的に人が介在することにより得られる必要な利点を損なうことなく、トータルとしての商流効率化、低
5 コスト化を促進することができるようになる。特に企業のように、顧客が一群をなし、商品の取引量や種類が多岐に亘る場合には、その効果は極めて顕著なものとなる。

また、顧客特定手段により特定された顧客及びその顧客により発注された商品の品番の組み合わせによって
10 定まる購買管理条件にしたがって、その顧客の購買管理を自動的に行う購買管理手段を設けておけば、顧客内における商品発注業務に係る省力化をより推進することができる。

もちろん、これら、情報処理手段や、購買管理手段を
15 補助し支援するその他種々の手段を設けておくことによって、より使い勝手のよいものとすることができるのは言うまでもない。

さらに、本流通支援設備の運用円滑性や、拡張性を高めるべく、顧客登録手段や、商品情報データベース保守
20 手段、あるいは購買システム連携手段等を設けておけば、将来的に商取引に係る形態が変動した場合や、あるいは、各業者や顧客CMRが独自に備えているシステムを取り込んでそれを活用したい場合等に、柔軟に対処することができる。

産業上の利用可能性

以上のように、本発明に係る流通支援設備は、中間流通業者が介在するという既存の商取引体系を残しその利点を損なうことなく、商取引全体としての効率化、低コスト化を促進させることを可能にする。

5

請 求 の 範 囲

1. コンピュータシステムと、このコンピュータシステムに通信回線を介して接続可能な顧客側機器とを利用して運営され、顧客、販売業者や卸等の流通業者、サ
5 プライヤ間における取引に係る流通を支援するための流通支援設備であって、

顧客側機器からコンピュータシステムに接続操作が行われた場合にその顧客を特定する顧客特定手段と、

この顧客特定手段により特定された顧客から複数種
10 類の商品を提供すべき旨の発注信号を一度に受け取った場合に、これら各商品の商流ルートを切り分けて特定するルート特定手段と、

このルート特定手段により特定された各商流ルートから前記発注信号に対応した商品がそれぞれ前記顧客
15 に提供されるように手配するための情報処理手段とを具備してなることを特徴とする流通支援設備。

2. ルート特定手段が、事前の設定にしたがって、商品の品番及びカテゴリ単位に商流ルートを切り分けるようにしたものである請求項1記載の流通支援設備。

20 3. 情報処理手段が、顧客から一度に受け取った発注信号に基づいて、各商流ルートの受注窓口となる販売業者に自動発注できるようにするための販売業者向け発注手段を備えている請求項1又は2記載の流通支援設備。

25 4. 情報処理手段が、事前の設定にしたがって、顧客

からの受注を受けた販売業者が、商品の品番及びカテゴリ単位に異なるサプライヤ又は卸に自動発注できるようにするためのサプライヤ及び卸向け発注手段を備えている請求項1乃至3記載の流通支援設備。

5 5. 情報処理手段が、事前の設定にしたがって、顧客からの受注を受けた販売業者が、地域、商品単位に異なる配送業者に自動的に出荷指示できるようにするための出荷指示手段を備えている請求項1乃至4記載の流通支援設備。

10 6. 発注された商品に対して、ルート特定手段により特定された商流ルート上に介在する流通業者の利益率を、サプライヤの設定する売価に上乘せし、発注した顧客に対するその商品の最終売価を自動設定する売価設定手段を備えている請求項1乃至5記載の流通支援設備。
15

7. 事前の設定にしたがって、流通業者又はサプライヤ毎の売上及び仕入単価の管理を行うとともに、納品情報に基づいた売上、仕入情報を各流通業者に自動提供する売上仕入管理手段を備えている請求項1乃至6記載
20 の流通支援設備。

8. 請求条件データベースに記憶させた納品、配送などの各種請求条件に基づいて、必要とする請求先に対し、諸経費を自動計算し提供する請求支援手段を備えている請求項1乃至7記載の流通支援設備。

25 9. 事前の設定にしたがって、売上、仕入情報に基づ

き、サプライヤ及び流通業者各々における請求支払い管理の支援を行う請求支払管理支援手段を備えている請求項 1 乃至 8 記載の流通支援設備。

10 10. 重複する複数の販売業者間で事前に交わされた
5 取り決めにしたがって、販売業者機能固有の顧客 ID 設定、顧客売価設定、配送条件設定などの業務の役割分担に係る設定権限を、個別業務単位で前記販売業者間で振り分けることができるようにするための業務振分支援手段を備えている請求項 1 乃至 9 記載の流通支援設備。

10 11. 顧客特定手段により特定された顧客及び顧客情報と、その顧客により発注された商品の品番との組み合わせによって定まる購買管理条件にしたがって、その顧客の購買管理を自動的に行う購買管理手段を備えている請求項 1 乃至 10 記載の流通支援設備。

15 12. 購買管理手段が、顧客特定手段により特定された顧客及び顧客情報たるその顧客の属する組織における予算管理単位と、その顧客により発注された商品の品番との組み合わせによって、その顧客の属する組織における勘定科目コードを自動的に設定し管理する購買商品分類管理手段を備えている請求項 1 1 記載の流通支援設備。

25 13. 購買管理手段が、顧客特定手段により特定された顧客及び顧客情報と、その顧客により発注された商品の品番との組み合わせによって、その顧客の属する組織における購買規定に基づき、承認の要否、承認不要限度

金額、承認者、承認ルート等に係る購買管理を自動的に
行う承認ルート管理手段を備えている請求項11又は
12記載の流通支援設
備。

- 5 14. 購買管理手段が、顧客特定手段により特定され
た顧客及び顧客情報と、その顧客により発注された商品
の品番との組み合わせによって、その顧客の属する組織
内での当該顧客の発注資格を管理するとともに、顧客毎
に参照権限、発注権限の可否を設定できる権限設定手段
10 を備えている請求項11乃至13記載の流通支援設備。

15. 購買管理手段が、顧客の属する組織における管
理者に対し、その組織内の各顧客の購買情報を提供し、
管理者が当該組織における購買予算の一元的管理をで
きるようにするための管理者支援手段を備えている請
15 求項11乃至14記載の流通支援設備。

16. 顧客側機器の画面設定及び必要な機能を、顧客
毎にカスタマイズできる顧客別メニュー管理手段を備
えている請求項1乃至15記載の流通支援設備。

17. 事前に設定のない商品の発注に関して、顧客が
20 顧客側機器を利用して、事前に登録されている販売業者
を指定し、その販売業者に問い合わせることができるよ
うにするとともに、この問い合わせについて前記顧客と
販売業者との間で交わされた取決にしたがって、前記商
品を特定扱い商品として販売管理できるようにするた
25 めのフリーフォーム発注手段を備えている請求項1乃

至 16 記載の流通支援設備。

18. コンピュータシステム上において設定されている取り扱い可能な商品のカテゴリ、商品名称とは別に、顧客毎にそれら商品に対する独自の商品カテゴリ、名称
5 等の設定、及びその設定に基づく商品検索を少なくとも行えるようにするための顧客別商品設定手段を備えている請求項 1 乃至 17 記載の流通支援設備。

19. コンピュータシステム上において設定されている商品の品番とは別に、顧客が複数の品番をセットとして設定し、顧客独自の単一セット品番としての管理が可能であり、このセット品番によって発注が行えるようにするための顧客セット品番管理手段を備えている請求
10 項 1 乃至 18 記載の流通支援設備。

20. コンピュータシステム上において複数商品としてそれぞれ品番が設定されているものであって、それら
15 商品を組み合わせてサプライヤが完成品として受注可能なものに対し、これら複数の品番をセットとして設定し、単一のセット品番としての発注が可能となるようにするためのサプライヤセット品番管理手段を備えている請求項 1 乃至 19 記載の流通支援設備。
20

21. 顧客により発注された商品の納品予定日を、少なくとも配送業者の配送状況と前記顧客の稼働日とを参照して自動算出する納期自動算出手段を備えている請求項 1 乃至 20 記載の流通支援設備。

22. 不特定多数のユーザーからコンピュータシステ
25

ムへコンタクトがなされた場合に、そのユーザーを当該
コンピュータシステム上で取引の可能な顧客として登
録するための申請支援手段を備えてなるものであって、
その申請支援手段が、申請時にユーザーが、事前に登録
5 された販売業者に関するデータを参照して、そのユーザ
ーが特定の販売業者を指定することができる機能を有
している請求項 1 乃至 2 1 記載の流通支援設備。

2 3 . 指定された販売業者が、そのユーザーを自らの
顧客としてコンピュータシステム上に登録するための
10 顧客登録手段を備えている請求項 1 乃至 2 2 記載の流
通支援設備。

2 4 . 取り扱い可能な商品の情報をコンピュータシス
テム上に設けた商品情報データベースに記憶させてい
るものであって、サプライヤが、このコンピュータシス
15 テムにコンタクトして、少なくとも自己の供給する商品
に係る前記商品情報データベースの内容を登録または
更新できる商品情報データベース保守手段を備えてい
る請求項 1 乃至 2 3 記載の流通支援設備。

2 5 . 他の流通支援設備において設定されている商品
20 カテゴリに、本コンピュータシステム内の商品カテゴリ
を対応させ、該他の流通支援設備を利用する顧客に対し、
本コンピュータシステム内の商品情報を、顧客毎の事前
に設定された独自品揃え及び購買価格情報として、連携、
提供できるようにするための購買システム連携手段を
25 備えている請求項 1 乃至 2 4 記載の流通支援設備。

26. サプライヤが、その商品情報を蓄積した独自の
サプライヤコンピュータシステムを具備している場合
において、このサプライヤコンピュータシステムと連携
し、その商品情報を、本コンピュータシステムを介して
5 引き出すことができるようにするためのサプライヤ連
携手段を備えている請求項1乃至2.5記載の流通支援
設備。

27. サプライヤ連携手段が、サプライヤコンピュ
ータシステム内の商品カテゴリと本コンピュータシステ
ム内の商品カテゴリとの同期をとり、各商品カテゴリ毎
10 に設定された率変動価格を、サプライヤコンピュ
ータシステム内の各商品カテゴリに係る商品上代にそれぞれ
適用することにより、サプライヤコンピュータシステム
内に蓄積された商品情報を、本コンピュータシステムの
15 商品情報として利用できるようにするものである請求
項26記載の流通支援設備。

28. コンピュータシステムと、このコンピュータシ
ステムに通信回線を介して接続可能な顧客側機器とを
利用して運営され、顧客、販売業者や卸等の流通業者、
20 サプライヤ間における取引に係る流通を支援するた
めの流通支援設備であって、

顧客側機器からコンピュータシステムに接続操作が
行われた場合にその顧客を特定する顧客特定手段と、

この顧客特定手段により特定された顧客及びその顧
25 客により発注された商品の品番の組み合わせによって

定まる事前に設定された購買管理条件にしたがって、顧客毎の購買管理を自動的に行う購買管理手段を備えていることを特徴とする流通支援設備。

29. コンピュータシステムと、このコンピュータシステムに通信回線を介して接続可能な顧客側機器とを利用して運営される流通支援設備であって、

顧客側機器からコンピュータシステムに接続操作が行われた場合にその顧客を特定する顧客特定手段と、

この顧客特定手段により特定された顧客から複数種類の役務を提供すべき旨の発注信号を一度に受け取った場合に、各役務の取引ルートを切り分けて特定するルート特定手段と、

このルート特定手段により特定された各取引ルートから前記発注信号に対応した役務がそれぞれ前記顧客に提供されるように手配するための情報処理手段とを具備してなることを特徴とする流通支援設備。

30. 顧客特定手段により特定された顧客及びその顧客により発注された役務の種類の組み合わせによって定まる事前に設定された購買管理条件にしたがって、顧客毎の購買管理を自動的に行う購買管理手段を備えていることを特徴とする請求項29記載の流通支援設備。

31. コンピュータシステムと、このコンピュータシステムに通信回線を介して接続可能な顧客側機器とを利用して運営される流通支援設備であって、

顧客側機器からコンピュータシステムに接続操作が

行われた場合にその顧客を特定する顧客特定手段と、

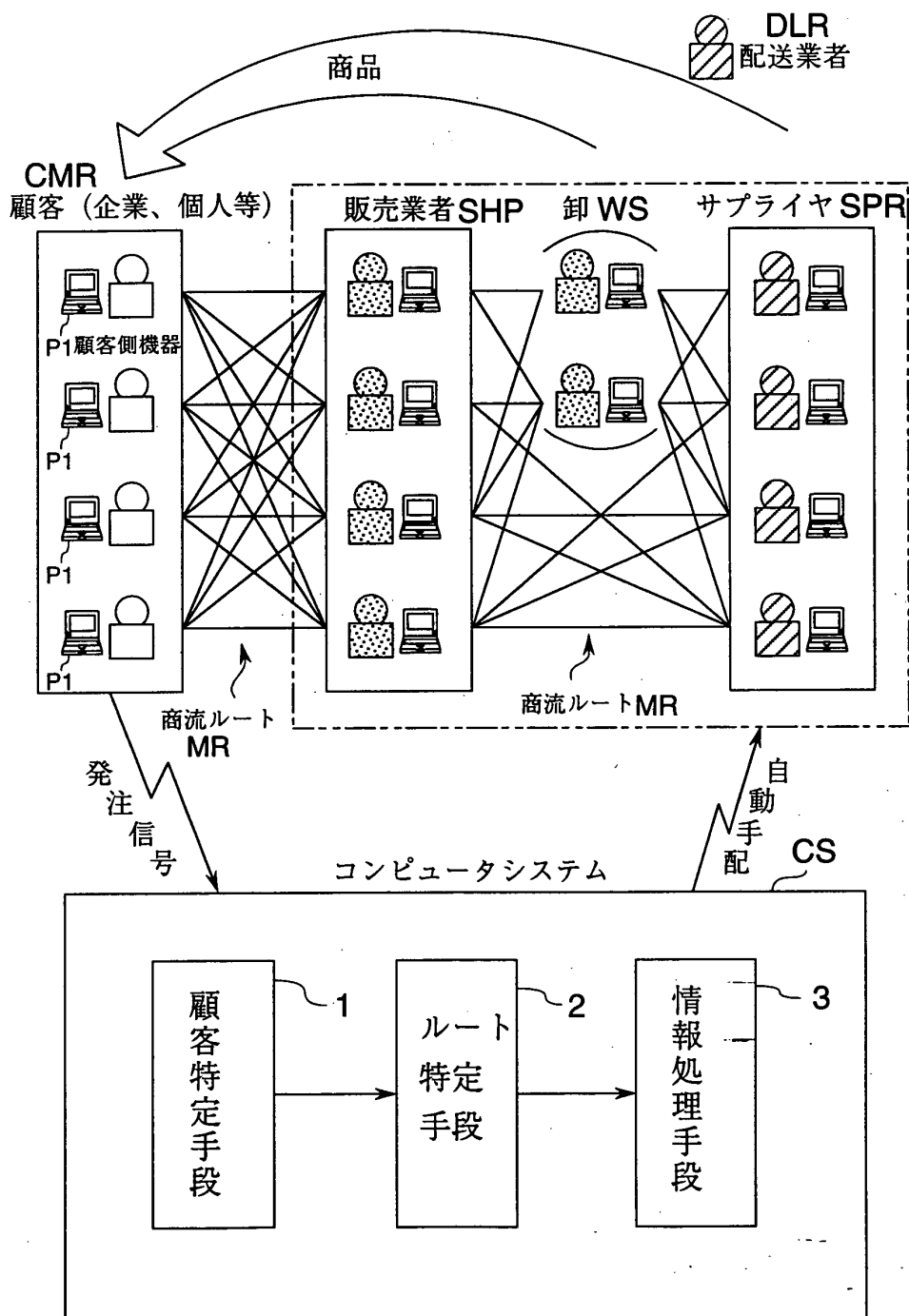
- この顧客特定手段により特定された顧客及びその顧客により発注された役務の種類組み合わせによって定まる事前に設定された購買管理条件にしたがって、顧客毎の購買管理を自動的に行う購買管理手段を備えていることを特徴とする流通支援設備。
- 5

要 約 書

顧客 C M R と、複数の販売業者 S H P 等の流通業者と、
複数のサプライヤ S P R との間で行われる商取引全体
を、通信回線網を介してコンピュータシステム C S によ
5 り支援することによって、流通業者 S H P、W S、サブ
ライヤ S P R 等の商品供給者側にとっては、商品流通過
程そのものの単純化及び商品流通過程において生じる
業務の省力化を図れ、顧客 C M R 側にとっては発注管理、
発注処理等の単純化を図れるようにした。

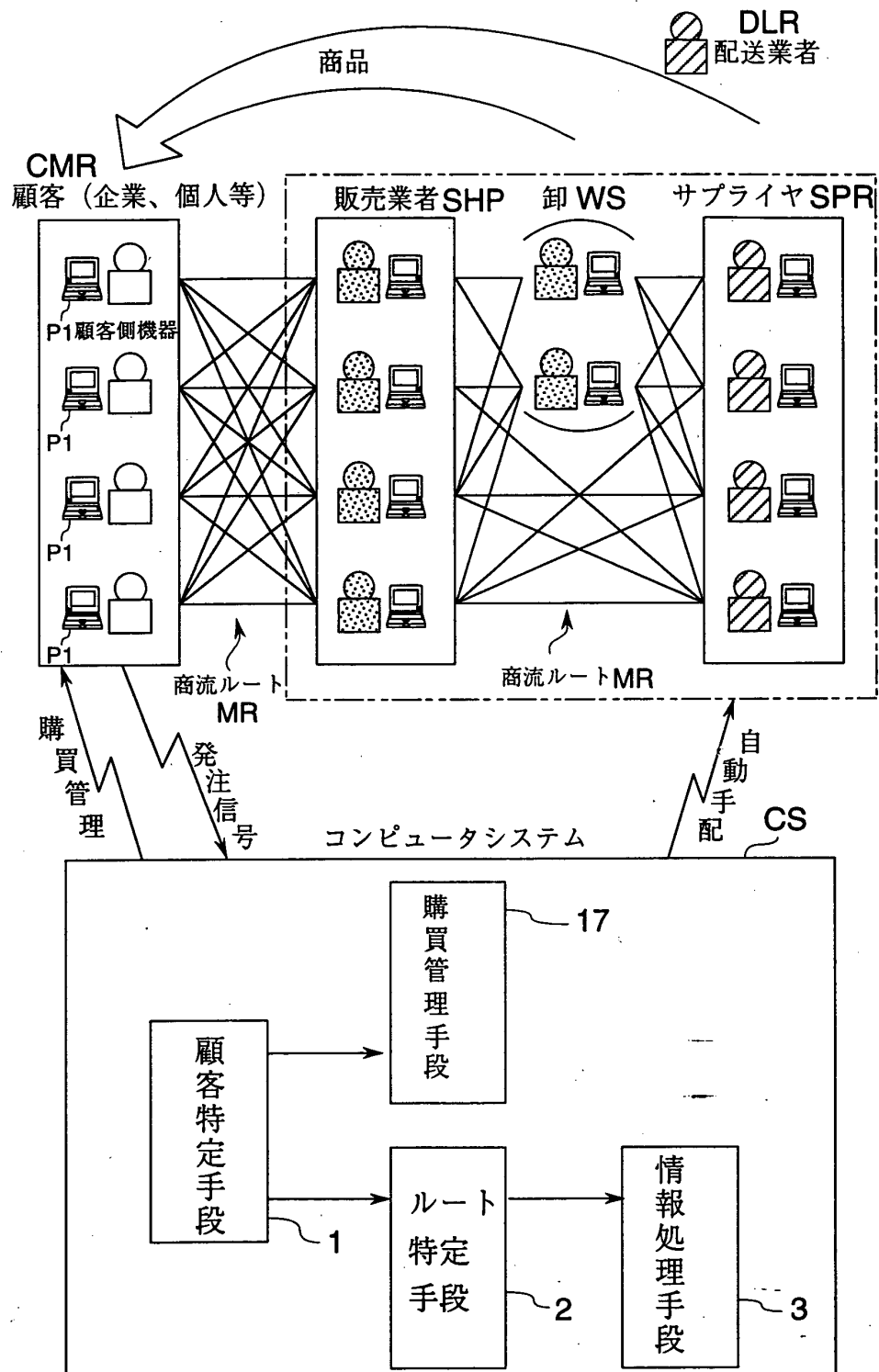
1/16

第1図



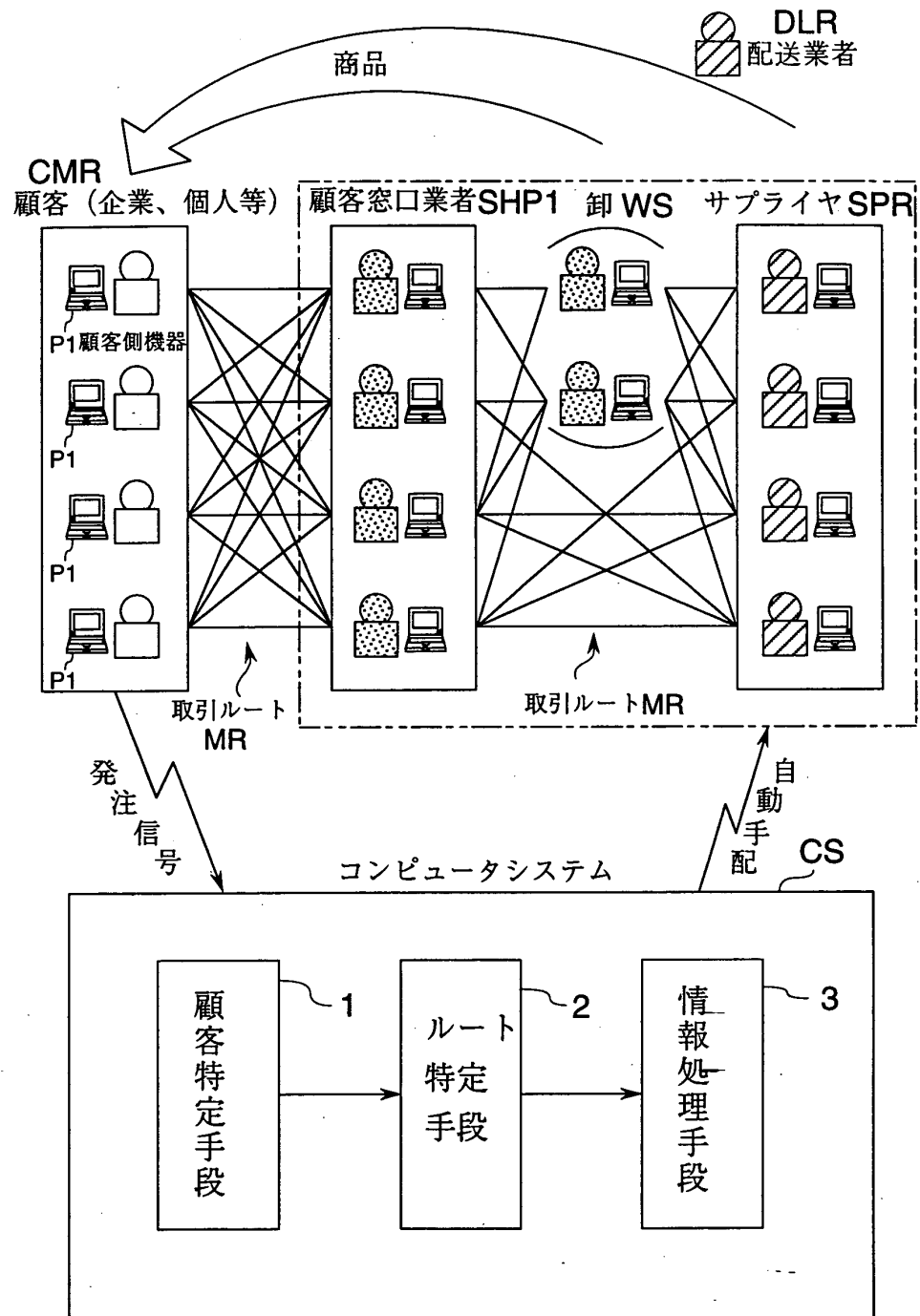
2/16

第2図



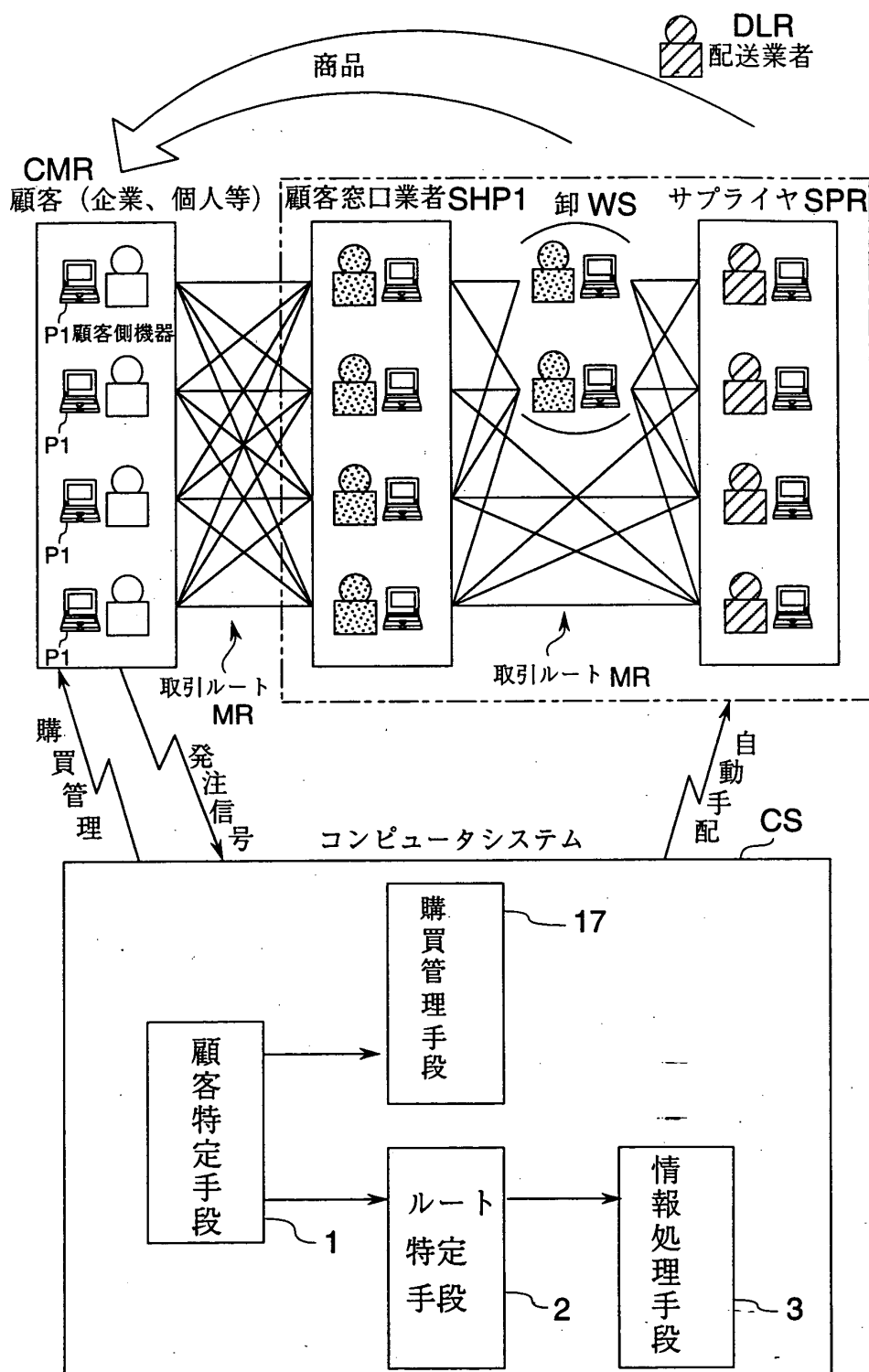
3/16

第3図

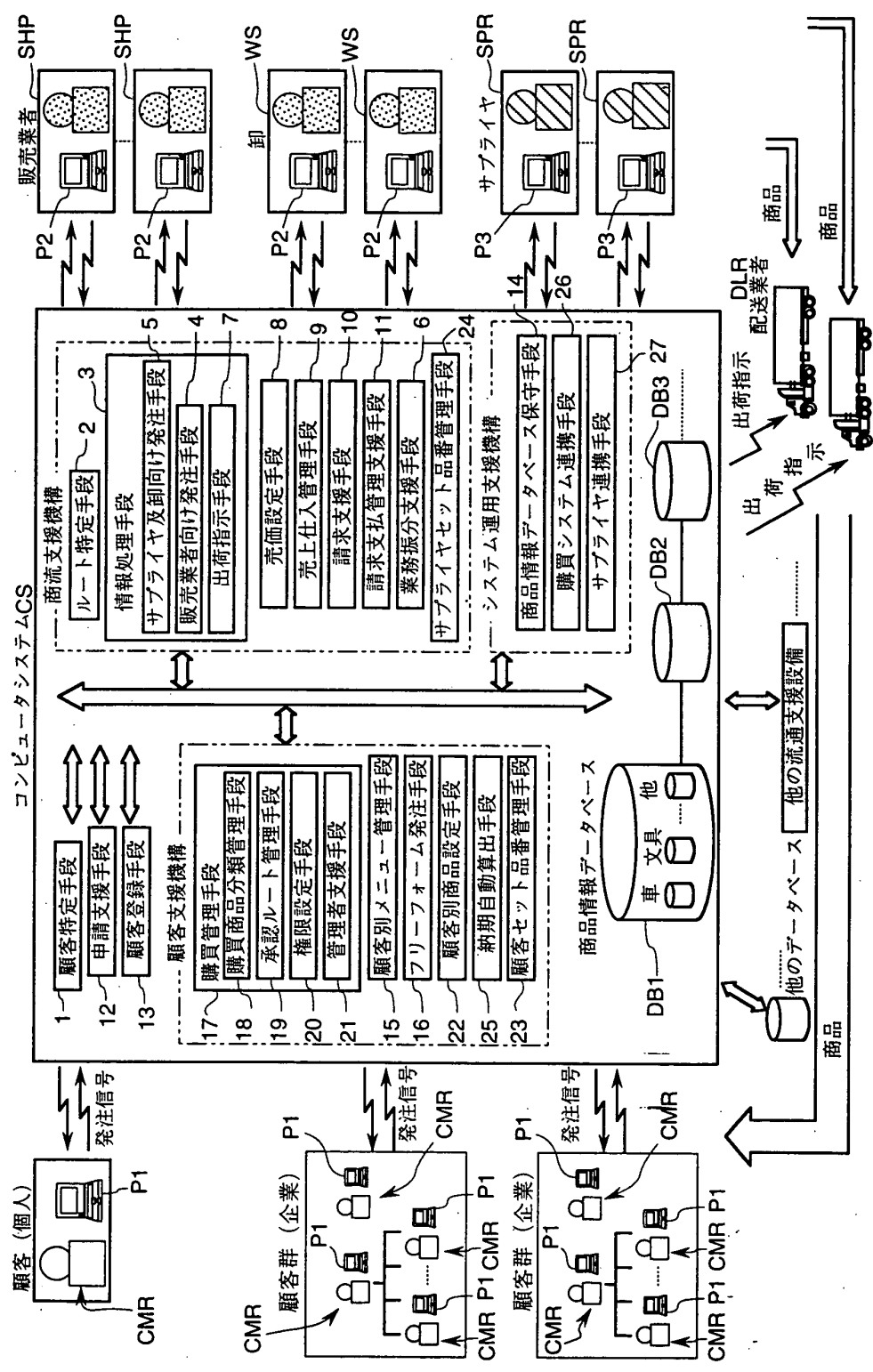


4/16

第 4 図

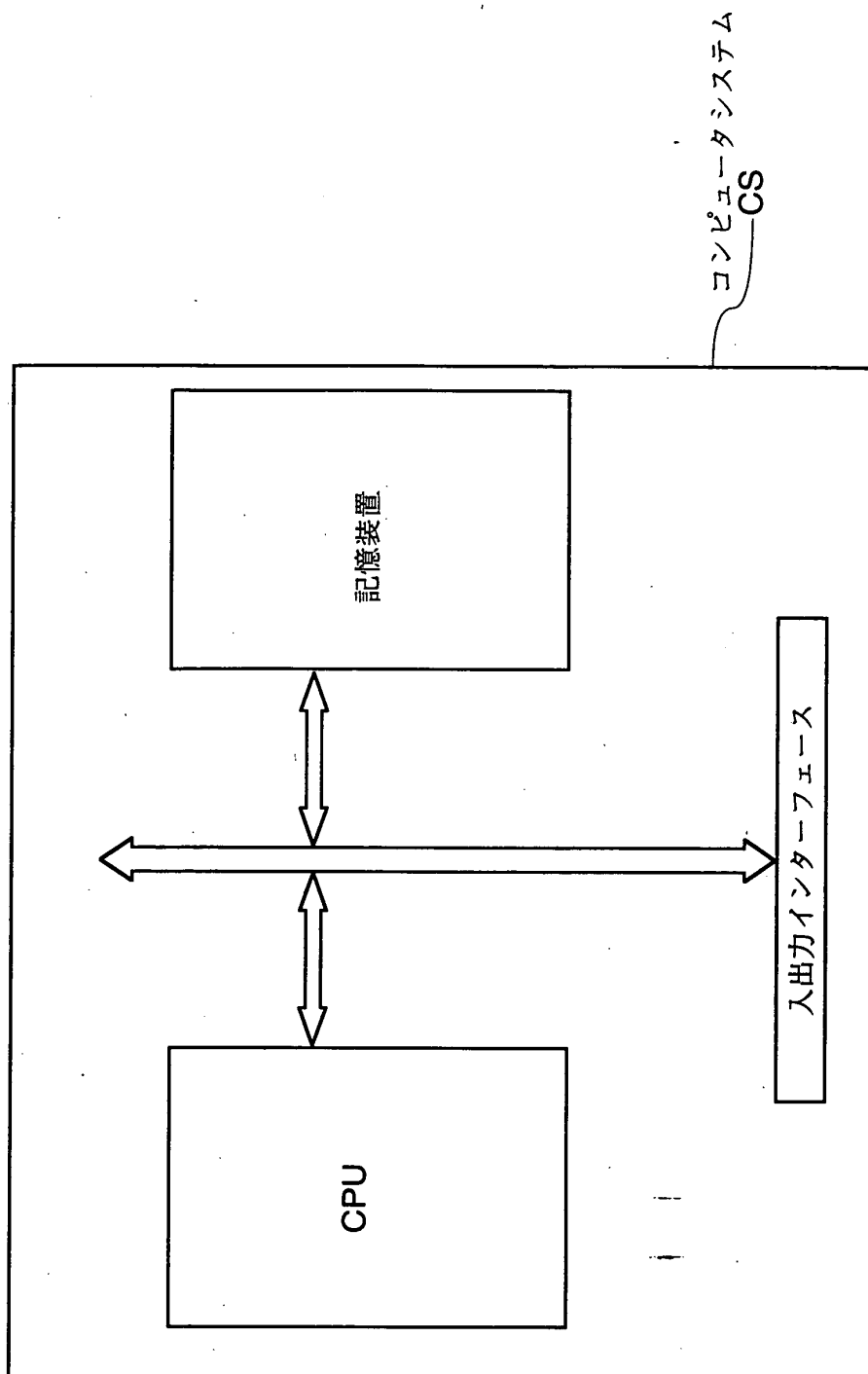


第5図



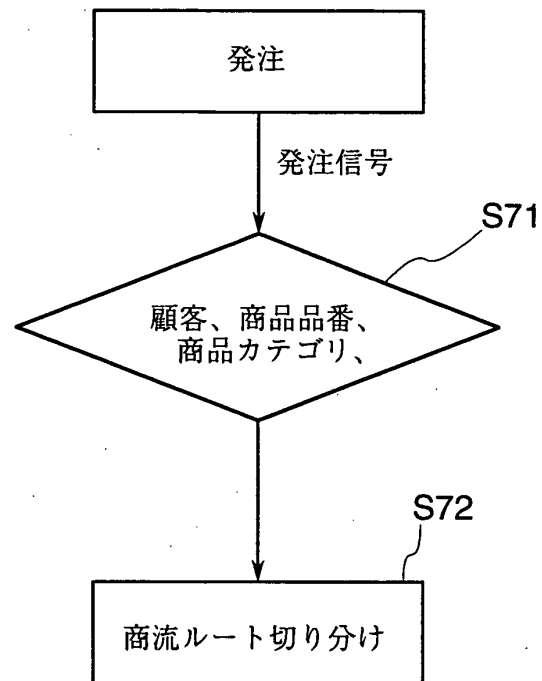
6/16

第6図

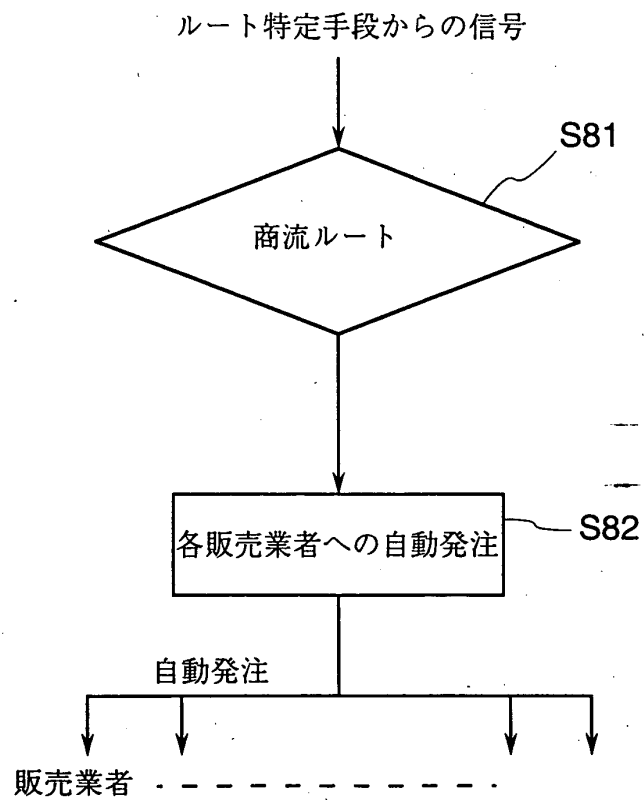


7/16

第7図

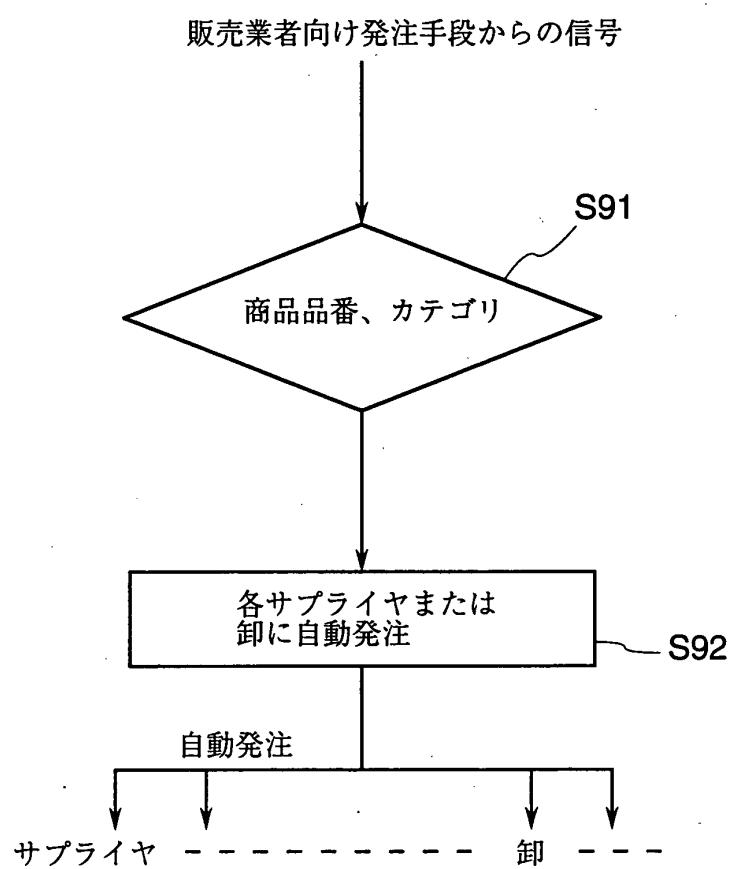


第8図



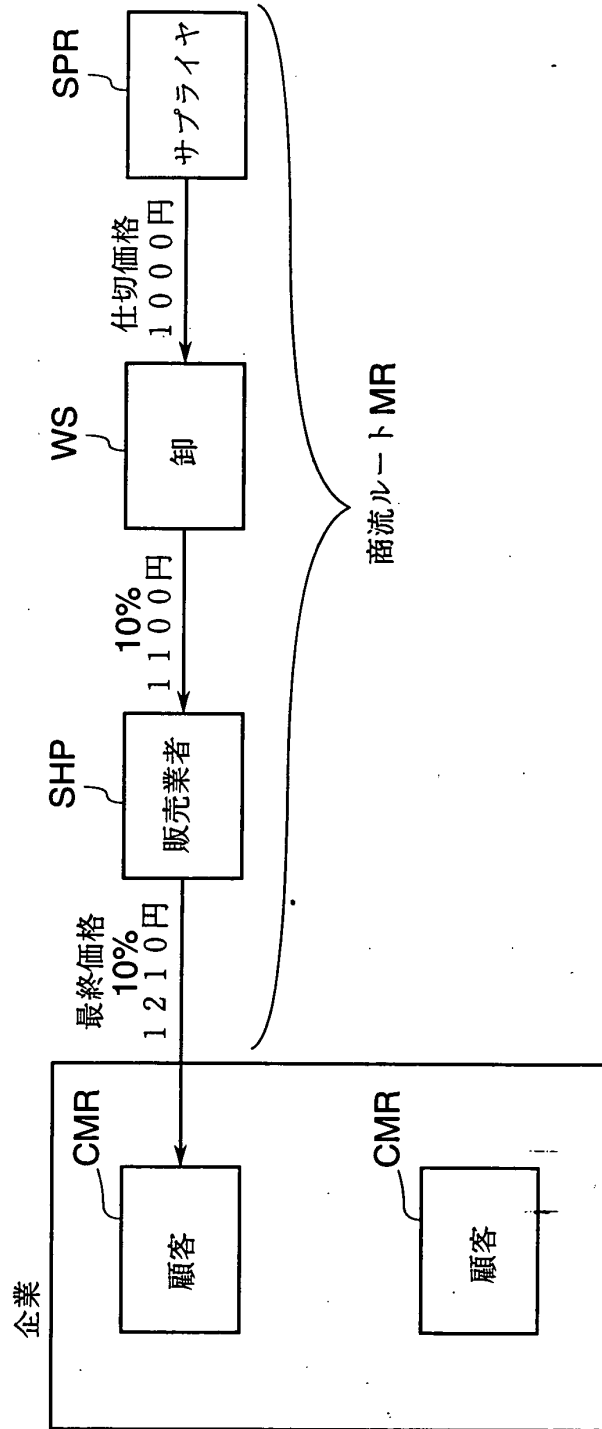
8/16

第9図



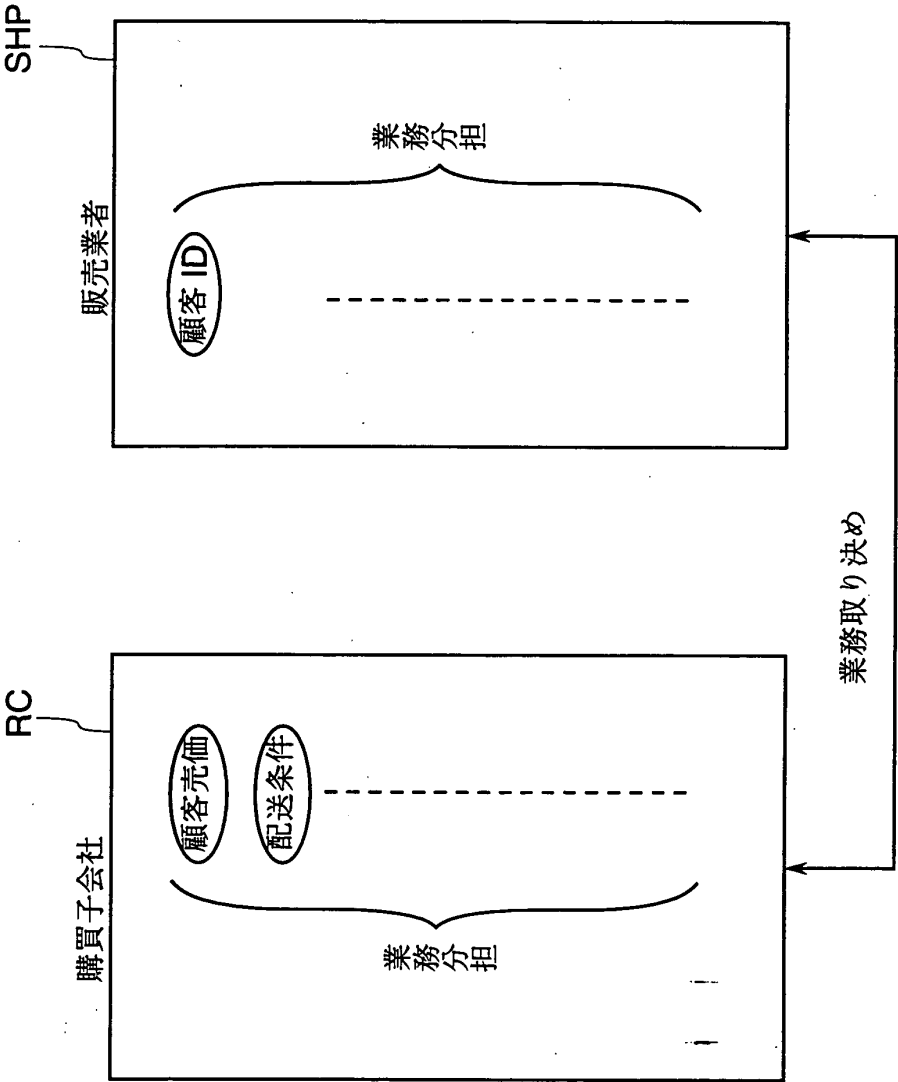
9/16

第10図



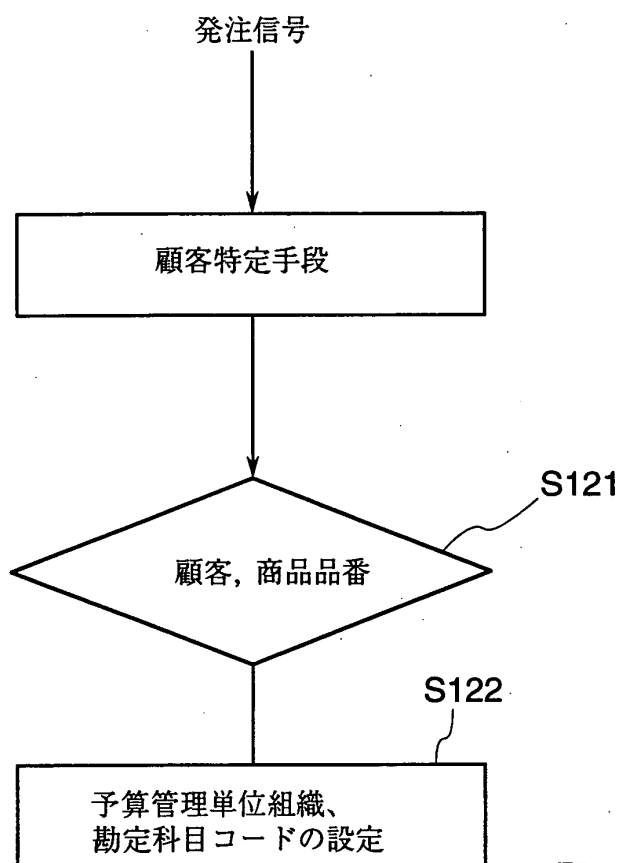
10/16

第 1 1 図



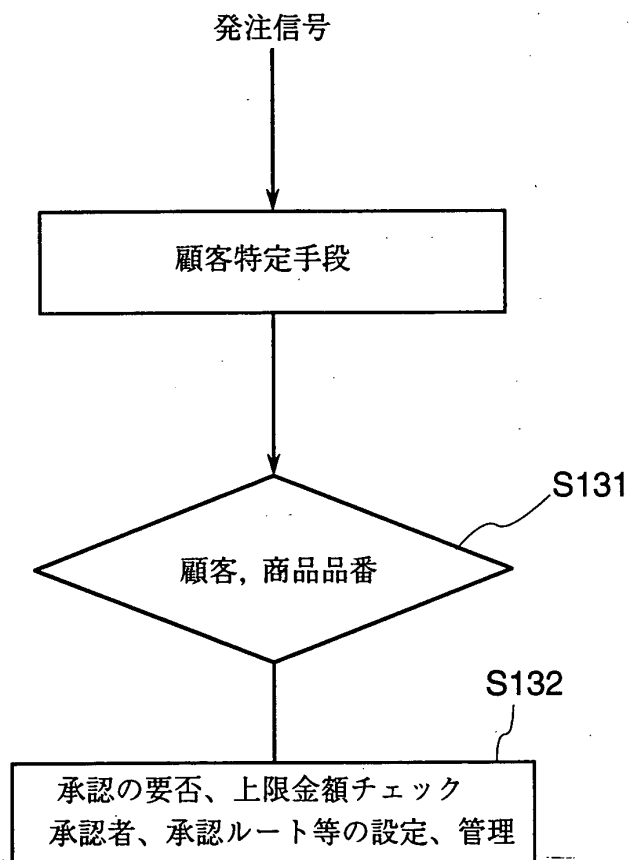
11/16

第 1 2 図



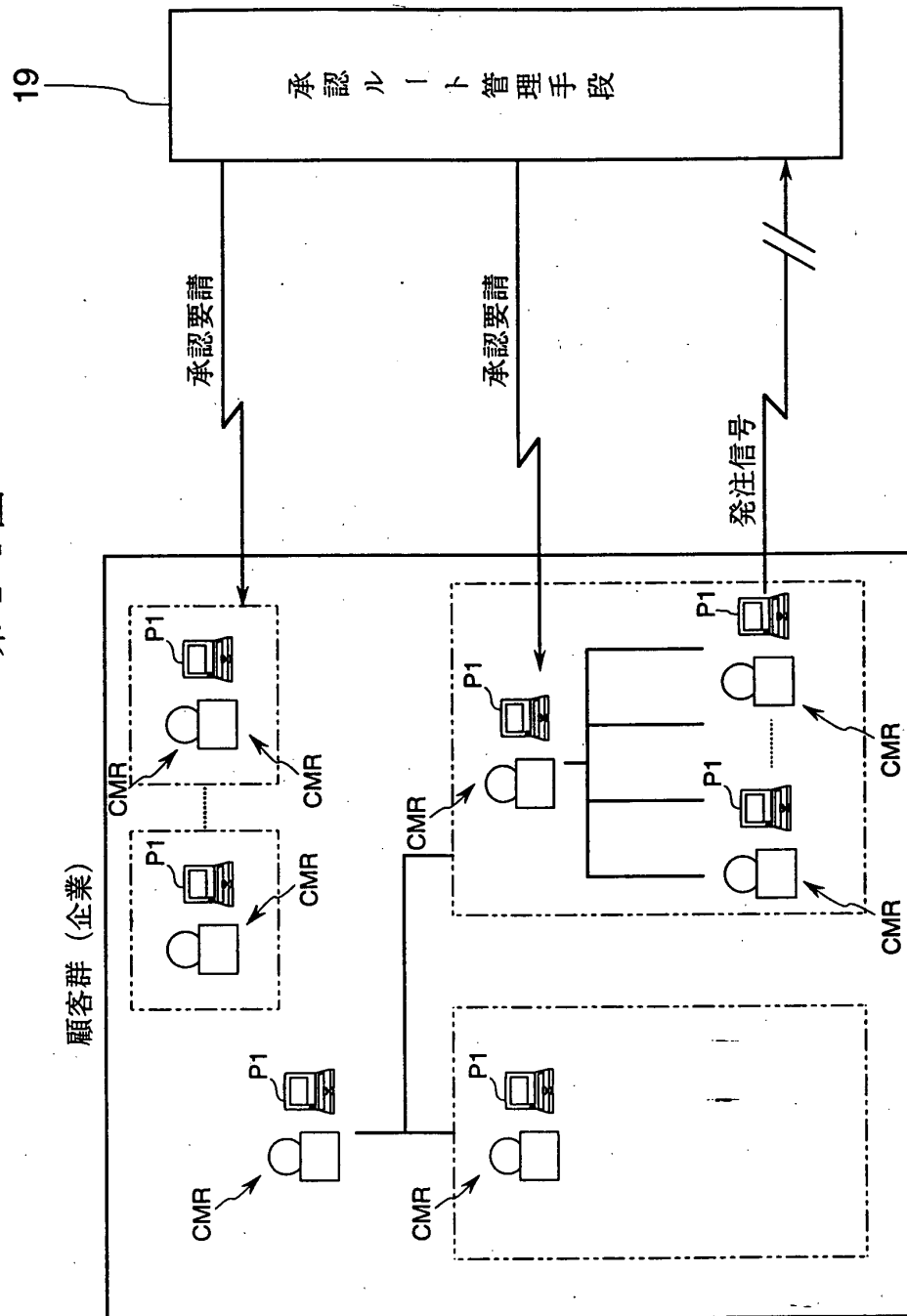
12/16

第 1 3 図



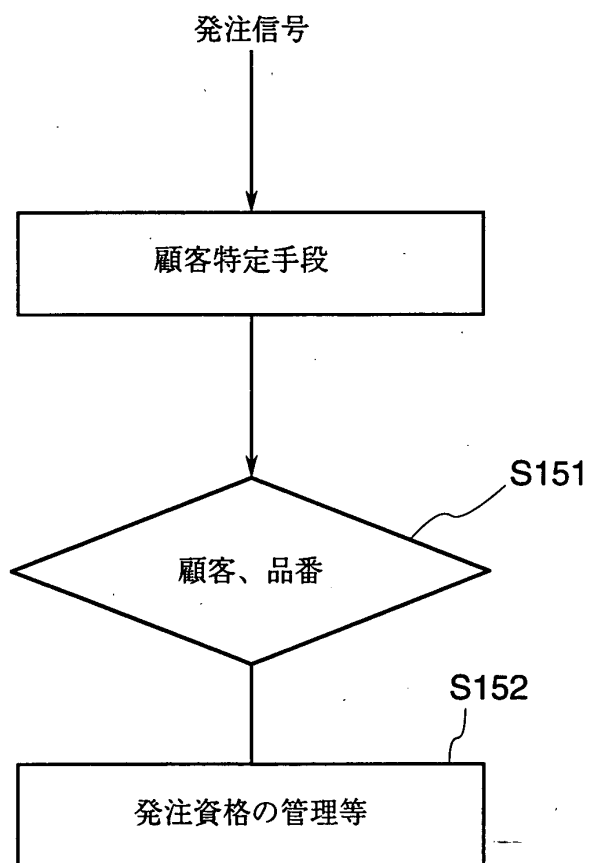
13/16

第14図



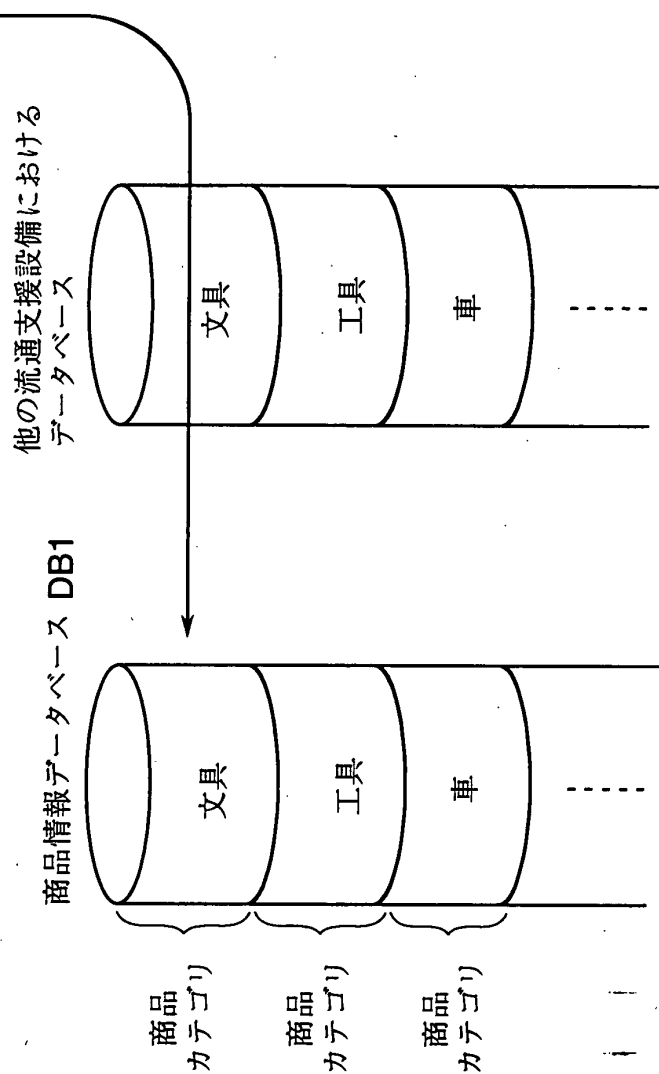
14/16

第 1 5 図



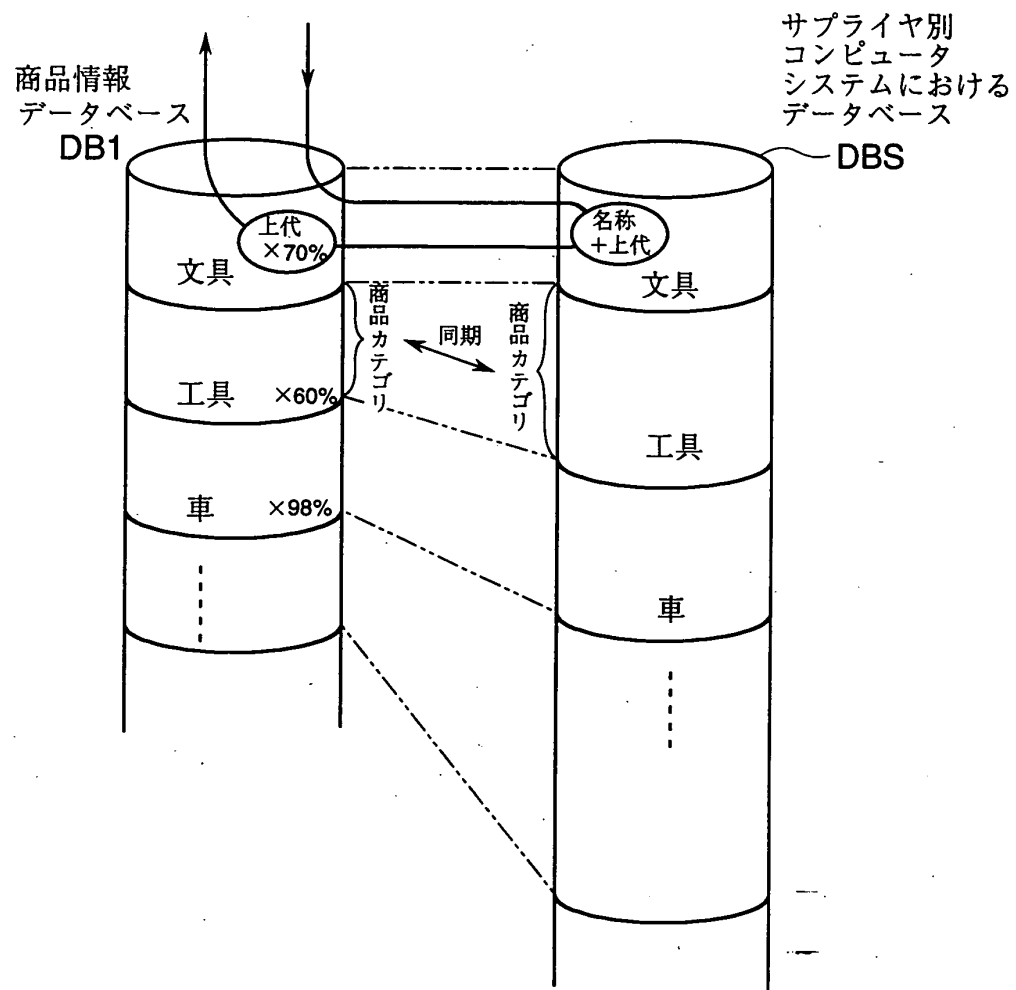
15/16

第16図



16/16

第 1 7 図



PCT

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)
〔PCT18条、PCT規則43、44〕

REC'D 28 MAY 2001
WIPO PCT

| | | | |
|------------------------------|---|-------------------------|--|
| 出願人又は代理人 の書類記号 200-021-01 | 今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220)及び下記5を参照すること。 | | |
| 国際出願番号 PCT/JP01/00323 | 国際出願日 (日.月.年) 19.01.01 | 優先日 (日.月.年) 21.01.00 | |
| 出願人(氏名又は名称) 井上 誠 | | | |

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 3 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

- a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。
☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。
- b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。
☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。
☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない(第I欄参照)。

3. ☐ 発明の単一性が欠如している(第II欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。
☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☒ 出願人が提出したものを承認する。
☐ 第III欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、
第 1 図とする。 ☒ 出願人が示したとおりである。 ☐ なし
☐ 出願人は図を示さなかった。
☐ 本図は発明の特徴を一層よく表している。

| | | |
|---|--|---------------------------|
| A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC)) | | |
| Int. Cl ⁷ G06F17/60 | | |
| B. 調査を行った分野 | | |
| 調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC)) | | |
| Int. Cl ⁷ G06F17/60 | | |
| 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの | | |
| 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2001年 日本国登録実用新案公報 1994-2001年 日本国実用新案登録公報 1996-2001年 | | |
| 国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語) | | |
| C. 関連すると認められる文献 | | |
| 引用文献の カテゴリー* | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 | 関連する 請求の範囲の番号 |
| Y | JP, 11-31184, A (コクヨ株式会社) 2. 2月. 1999 (02. 02. 99) 全文, 全図 (ファミリーなし) | 1-31 |
| Y | WO, 94/28497, A1 (MOORE BUSINESS FORMS INC.) 8. 12月. 1994 (08. 12. 94) 全文, 全図 & JP, 8-500201, A & EP, 651898, A & AU, 670879, A, & AU, 6784794, A & CN, 1110068, A & US, 5694551, A | 1-31 |
| Y | JP, 11-272742, A (富士通株式会社) 8. 10月. 1999 (08. 10. 99) 全文, 全図 (ファミリーなし) | 1-31 |
| <input checked="" type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。 <input type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。 | | |
| * 引用文献のカテゴリー 「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す) 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 の日の後に公表された文献 「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」 同一パテントファミリー文献 | | |
| 国際調査を完了した日 | 09. 05. 01 | 国際調査報告の発送日 |
| 国際調査機関の名称及びあて先 | | 特許庁審査官 (権限のある職員) |
| 日本国特許庁 (ISA/JP) | | 篠原 功一 |
| 郵便番号100-8915 | | 5L 9176 |
| 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 | | 電話番号 03-3581-1101 内線 3560 |

| C (続き) . 関連すると認められる文献 | | |
|-----------------------|---|------------------|
| 引用文献の カテゴリー* | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 | 関連する 請求の範囲の番号 |
| Y | 永井学著, " 福利厚生、会計などをアウトソース 1兆円の市場が ネットに眠る 企業向けビジネス続々誕生", 日経ネットビジネ ス, 第51号, (日), 日経BP社, 15. 9月. 1999 (1 5. 09. 99) p. 83-89 | 1-31 |
| Y | 森側真一、矢崎茂明著, " インターネットでビジネスを広げる あ らゆる業務がネットワークへ、企業間連携が加速する Part 1 効果を上げるユーザー 対象業務とパートナーを広げスピード・アッ プとコスト削減を担う", 日経オープンシステム, 第75号, (日), 日経BP社, 15. 6月. 1999 (15. 06. 99) p. 120-131 | 1-31 |

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/00323

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl⁷ G06F17/60

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
Int.Cl⁷ G06F17/60Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched
Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2001
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2001 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2001

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages | Relevant to claim No. |
|-----------|--|-----------------------|
| Y | JP, 11-31184, A (Kokuyo Co., Ltd.), 02 February, 1999 (02.02.99), Full text; all drawings (Family: none) | 1-31 |
| Y | WO, 94/28497, A1 (Moore Business Forms Inc.), 08 December, 1994 (08.12.94), Full text; all drawings & JP, 8-500201, A & EP, 651898, A & AU, 670879, A & AU, 6784794, A & CN, 1110068, A & US, 5694551, A | 1-31 |
| Y | JP, 11-272742, A (Fujitsu Limited), 08 October, 1999 (08.10.99), Full text; all drawings (Family: none) | 1-31 |
| Y | Manabu NAGAI, "Fukuri Kousei, Kaikei nado wo Out Source; 1 Chouyen no Ichiba ga Net ni Nemuru; Kigyuu muke Business Zokuzoku Tanjou", Nikkei Net Business, Vol. 51, (Japan), Nikkei BP K.K., 15 September, 1999 (15.09.99), pages 83 to 89 | 1-31 |

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.
 ☐ See patent family annex.

| | |
|---|--|
| * Special categories of cited documents: | "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention |
| "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance | "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone |
| "E" earlier document but published on or after the international filing date | "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art |
| "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) | "&" document member of the same patent family |
| "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means | |
| "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed | |

Date of the actual completion of the international search
09 May, 2001 (09.05.01)Date of mailing of the international search report
22 May, 2001 (22.05.01)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/00323

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages | Relevant to claim No. |
|-----------|--|-----------------------|
| Y | Shinichi MORIKAWA et al., "Internet de Business wo hirogeru; Arayuru Gyoumu ga Network e; Kigyou kan Renkei ga Kasoku suru Part 1; Kouka wo ageru User; Taishou Gyoumu to Patner wo hiroge Speed Up to Cost Sakugen wo nerau", Nikkei Open System, No. 75, (Japan), Nikkei BP K.K., 15 June, 1999 (15.06.99), pages 120 to 131 | 1-31 |